

2019年度(平成31年度)事業報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

学校法人トヨタ学園

目 次

I 法人および大学の概要

1. 法人の概要

- (1) 設置学校および所在地 1
 - ① 設置する学校・学部・学科等
 - ② 所在地
- (2) 沿革 1
- (3) 理事・監事・評議員 1
 - ① 理事
 - ② 監事
 - ③ 評議員

2. 大学の概要

- (1) 豊田工業大学とは 3
 - ① 豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3つの方針
 - ② 豊田工業大学の特色
- (2) 入学定員・収容定員・学生数・教職員数 7
 - ① 学部・学科等の設置状況および定員
 - ② 学生数の状況
 - ③ 入学定員充足率
 - ④ 収容定員充足率
 - ⑤ 教職員数
- (3) 施設 9
 - ① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積
 - ② 主要施設の概要

II 2019年度（平成31年度）事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況 11

2. 主な取り組み内容

- (1) 教育 15
 - ① グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者
「士（サムライ）型」人材の育成
 - ② 修士・博士一貫教育プログラムの発足
 - ③ 卒業生・修了生の就職支援
- (2) 研究 22
 - ① 外部研究費の獲得状況について
 - ② 大型研究プロジェクトの推進
 - ③ 本学独自の先端研究拠点
 - ④ 産学連携活動の推進
- (3) 大学運営 24
 - ① 優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用
 - ② キャンパスの整備推進
 - ③ 大学の国際化に向けての取り組みの実施
 - ④ 大学間連携
 - ⑤ 入試結果（2020年4月入学者）
 - ⑥ 2019年度卒業生・修了生の進路
 - ⑦ 授業料他大学が徴収する費用および奨学金制度について

III Toyota Technological Institute at Chicago(豊田工大シカゴ校)の概況 . . . 29

IV 財務の概要 32

V 監査報告書 53

I 法人および大学の概要

1. 法人の概要

(1) 設置学校および所在地

①設置する学校・学部・学科等

豊田工業大学 工学部 先端工学基礎学科 (定員：90名/学年)
 大学院 工学研究科 ・修士課程 先端工学専攻 (定員：45名/学年)
 ・博士後期課程 情報援用工学専攻
 極限材料専攻 } (定員：12名/学年)

②所在地 名古屋市天白区久方二丁目12番地1

TEL 052-802-1111

FAX 052-809-1721

ホームページ <https://www.toyota-ti.ac.jp/>

(2) 沿革

- 1979年 初代理事長に豊田英二トヨタ自動車工業(株) (現：トヨタ自動車(株)) 社長が就任
- 1981年 わが国初の社会人大学として開学 (1981年1月 大学設置認可)
工学部 (機械システム工学科、制御情報工学科) を開設
- 1984年 大学院修士課程 (生産基礎工学専攻) 開設
- 1993年 工学部への一般学生の受入れを開始
- 1995年 大学院博士後期課程開設
- 1998年 第2代理事長に豊田達郎 (元トヨタ自動車(株)社長) が就任
- 2001年 工学部の2学科を1学科 (先端工学基礎学科) に改組
- 2002年 大学院修士課程の専攻名を生産基礎工学専攻から先端工学専攻に改称
- 2003年 米国シカゴ大学院大学に Toyota Technological Institute at Chicago (TTI-C) を開校
- 2011年 第3代理事長に瀧本正民 (元トヨタ自動車(株)取締役副社長) が就任
第2代理事長の豊田達郎が名誉理事長に就任
- 2017年 第4代理事長に増田義彦 (元(株)豊田中央研究所代表取締役) が就任

(3) 理事・監事・評議員

①理事 (定員数 8~15名、現員 13名)

(理事長以外 五十音順)

氏名	現職等 (2019年9月1日現在)	就任年月日	常勤・非常勤の別
増田 義彦 (理事長)	(株)豊田中央研究所 元代表取締役	2017年6月1日	常勤
安立 長	学校法人トヨタ学園 専務理事	2017年6月1日	常勤
大森 徳郎	(株)デンソー 元取締役副社長	2017年6月1日	非常勤
木村 文彦	東京大学 名誉教授	2014年6月1日	非常勤
榊 裕之	学校法人トヨタ学園 常務理事	2005年6月1日	常勤
下村 節宏	三菱電機 (株) 特別顧問	2010年6月1日	非常勤
鈴木 雅晴	(株)豊田自動織機 元取締役副社長	2018年6月1日	非常勤
豊田 章一郎	トヨタ自動車 (株) 名誉会長	1989年6月1日	非常勤
中村 俊一	アイシン精機(株) Senior Executive Advisor	2014年6月1日	非常勤

古井 貞熙	豊田工業大学シカゴ校	理事長	2013年6月1日	非常勤
保立 和夫	豊田工業大学	学長	2019年9月1日	常勤
宗岡 正二	日本製鉄(株)	相談役	2013年6月1日	非常勤
山本 尚	中部大学	教授	2013年6月1日	非常勤

②監事 (定員数 2~4名、現員 2名)

(五十音順)

氏名	現職等 (2019年9月1日現在)		就任年月日	常勤・非常勤の別
後藤 貞明	後藤公認会計士事務所	所長	2009年6月1日	非常勤
清水 要	トヨタ自動車(株)	経理部長	2019年6月1日	非常勤

③評議員 (定員数 17~35名、現員 27名)

(理事長以外 五十音順)

氏名	現職等 (2019年9月1日現在)		就任年月日
増田 義彦 (理事長)	(株)豊田中央研究所	元代表取締役	2011年6月1日
安立 長	学校法人トヨタ学園	専務理事	2014年6月1日
新井 正敏	マレリ(株)	テクノロジオフィサ (卒業生)	2011年6月1日
	埼玉大学大学院	教授	
石川 宣勝	(株)豊田中央研究所	元代表取締役所長	2005年6月1日
井上 博允	東京大学	名誉教授	2005年6月1日
大石 泰丈	豊田工業大学	副学長	2014年6月1日
大森 徳郎	(株)デンソー	元取締役副社長	2014年6月1日
岡本 一雄	トヨタ自動車(株)	元取締役副会長	2011年6月1日
柏原 正則	学校法人トヨタ学園	元常務理事	2002年6月1日
加藤 光久	(株)豊田中央研究所	代表取締役会長	2017年6月1日
木村 文彦	東京大学	名誉教授	2014年6月1日
弦間 喜和	トヨタ自動車(株)	第2材料技術部グループ長 (卒業生)	2000年6月30日
小平 信因	(公財)トヨタ財団	会長	2017年6月1日
齋藤 和也	豊田工業大学	学生部長	2017年6月1日
榊 裕之	学校法人トヨタ学園	常務理事	2008年6月1日
鈴木 雅晴	(株)豊田自動織機	元取締役副社長	2018年6月1日
豊田 章一郎	トヨタ自動車(株)	名誉会長	1981年1月19日
鳥巢 義文	南山大学	学長	2017年6月1日
中村 俊一	アイシン精機(株)	Senior Executive Advisor	2014年6月1日
林 茂	(株)東海理化	取締役常務執行役員 (卒業生)	2017年6月1日
久本 眞史	豊田工業大学	事務局長	2018年6月1日
保立 和夫	豊田工業大学	学長	2017年4月1日
宗岡 正二	日本製鉄(株)	相談役	2013年6月1日
矢崎 裕彦	矢崎総業(株)	代表取締役会長	1993年6月1日
山本 尚	中部大学	教授	2014年6月1日
吉川 靖司	トヨタ紡織九州(株)	取締役社長 (卒業生)	2011年6月1日
渡部 教行	学校法人トヨタ学園	上級嘱託 (元常務理事)	2008年6月1日

2. 大学の概要

(1) 豊田工業大学とは

①豊田工業大学の理念・目的・養成すべき人材像・3つの方針

本学はトヨタ自動車株式会社の社会貢献活動の一環として設立された。

日本の発明王豊田佐吉翁の遺訓「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」を建学の理念としている。佐吉の長男喜一郎は1937年にトヨタ自動車工業株式会社を設立し、日本の自動車産業の基礎を築いた人物であるが、社業繁栄の暁には大学を設立し、将来を担う技術者を育成し社会に貢献したいという夢を持っていた。その夢と精神は同社内に脈々と受け継がれ、1981年に本学開学として実現した。

【人材育成目的】

- 学部：基礎を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、社会人としての基礎力と国際的な視野を持ち、多様な課題に挑戦し克服できる学識と創造性を備えた技術者・研究者を育成する。

<キーワード>：基礎重視、分野横断型、体験的教育、社会人基礎力、国際性>

- 修士：基礎および専門性を重視した分野横断型の教育と体験的教育を行うことにより、科学技術の多様な進展に対応できる研究開発能力を備え、国際的に通用する技術者・研究者を育成する。

<キーワード>：基礎・専門重視、分野横断型、体験的教育、研究開発能力、国際性>

- 博士：高度な専門性を重視した教育と創造的な研究などの体験的教育を行うことにより、先端の専門分野に留まらず、新しい境界領域を切り拓くリーダーとして、国際的に十分に活躍できる技術者・研究者を育成する。

<キーワード>：高度専門性、高度研究開発能力、新領域開拓リーダー、国際性>

【卒業の認定に関する方針】

以下の学識と能力を身につけ、かつ所定の単位を取得した学生に学位を授与する。

- 学部：日本語による的確なコミュニケーション能力および英語等の外国語による基本的なコミュニケーション能力

物事に対して幅広い見方、考え方ができるとともに、説明できる能力

十分な工学基礎の知識を修得し、それを工学分野の学習に適用する能力

機械システム、電子情報および物質工学の各分野の基礎知識とこれらの内少なくとも1分野の専門知識・技術

目標を把握し、創造性を発揮し解決策を立て、問題を解決する能力

修得した学識と能力を応用し、技術者の果たすべき役割と社会的責任を理解しつつ、研究を遂行できる能力

- 修士：幅広い専門基礎の知識とより深い教養

異文化を理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力

高度な専門知識・技術

修得した高度な学識と能力を応用し、先端研究を遂行する能力

- 博士： 専攻する分野および隣接分野の高度な専門知識・技術を駆使して創造的な研究を推進し新たに学術領域を切り拓く能力
幅広い視点から重要課題と目標を設定し、解決策を創り出すとともに、実行する能力
国内外の技術者・研究者などと深い議論や意思疎通ができ、それをもとに高度な研究開発などを推進できる能力

【教育課程の編成及び実施に関する方針】

学生が自分の志向、能力、適性に応じて自ら選択できるカリキュラムを、以下の基本方針に基づき編成する。

- 学部： 教養科目と英語等の外国語科目を適切に開設し、幅広い見方、考え方とコミュニケーション能力を身につけさせる
高水準の工学基礎科目を充実し、工学の幅広い分野で通用する基礎的能力を修得させる
機械システム、電子情報、物質工学の各分野の専門科目をバランスよく開設し、各人の将来に即した一定の専門的素養を身につけさせるとともに、専門外の分野にも視野を広げさせる
実験、実習、演習等を適切に開設し、少人数指導体制で体験的に学ぶ機会を充実させ、課題発見能力や創造力を段階的に身につけさせる
「卒業研究」、「課題研究」等を通して、情報収集・活用能力を高め、創造性を発揮して問題を解決する能力を身につけさせる
- 修士： 将来の技術革新にも対応できる幅広い専門基礎知識とより深い教養を修得させ、その基盤の上に各分野の専門知識を修得させる
高度な研究開発活動と充実した実習を体験させ、国際的、学際的なコミュニケーション能力を身につけさせる
「特別研究」を通して、充実した指導のもとに、専門知識を活かした高度な研究を行わせ、創造力を身につけさせる
- 博士： 入学前の経歴、学修状況を踏まえ、学生ごとに「個別履修プログラム」を作成して、きめ細かな教育を行い、基礎から高度の専門知識までを習得させる
高度な研究体験と実習体験を通じて幅広い視野を涵養し、課題発見・設定能力、課題解決能力を養うとともに、コミュニケーション能力、マネジメント能力を養う
高度な学術論文を作成する能力、国際的な場での研究成果の発表能力を養う
自発的な研究と自己研鑽を通じ先進的な工学研究遂行に必要な豊かな学識と高度で独創的な研究能力を養う

【入学者の受入れに関する方針】

以下のような学生を広く求める。

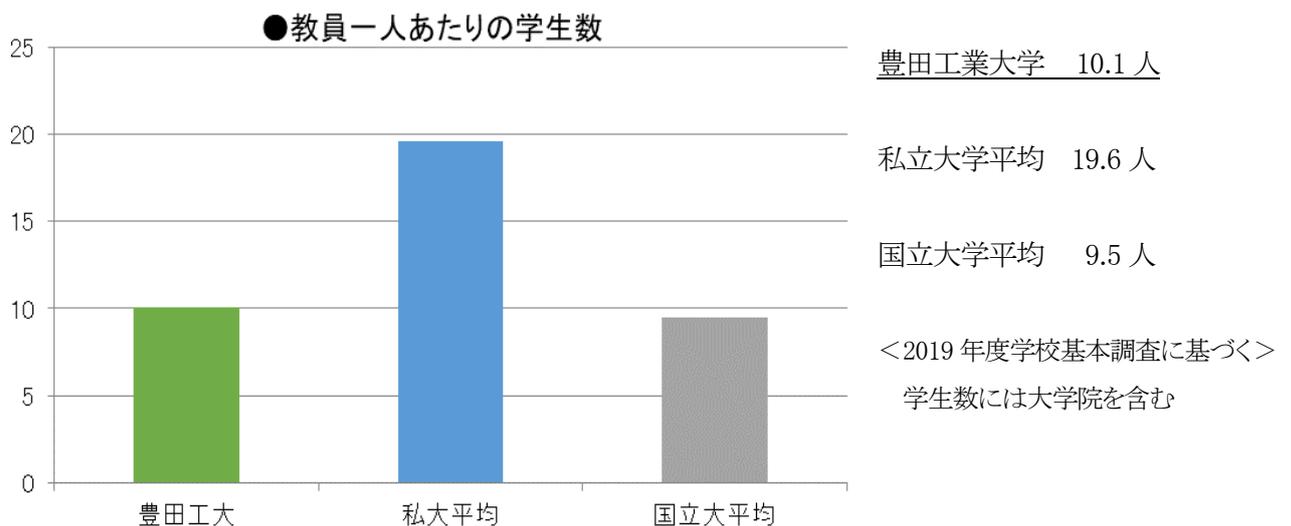
- 学部： 高等学校等において教科・科目を幅広く学び、大学での学習に必要な基礎学力（特に、数学、理科、英語）を有している人
自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
理工学に対する興味、関心があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを希望している人
論理的に考え、他の人とコミュニケーションがとれる能力がある人
互いの人格を尊重し、自らの個性を発揮しつつ、他の人と協働できる人間的素養を備えている人

- 修士： 大学において理工学に関する教科・科目を学び、大学院での学習に必要な基礎学力（特に、数学、物理、化学、英語）を有している人
 自己の能力向上に強い意欲を持ち、目標に向かって能動的に行動できる人
 科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学に対して深い関心があり、将来、理工学での研究開発を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを希望している人
 論理的に考え、他の人との確に意思疎通を行う能力がある人
 互いの人格を尊重し、自らの個性を發揮しつつ、他の人と協働して問題解決に取り組むことのできる人
- 博士： 理工学分野の専門基礎知識と修士相当の研究経験と能力を有している人
 課題と目標を把握して自ら進んで解決策を創り出し、実行する意欲と能力を備えるとともに、継続的に自己啓発できる人
 科学技術に関する国際的な視野を持つとともに、学際領域を含む理工学を開拓する意欲があり、将来、理工学を通じて人類や社会の持続的な発展に貢献することを志している人
 論理的に考え、国内外の技術者・研究者などの確に意思疎通を行う能力がある人
 互いの人格を尊重し、自らの個性を發揮しつつ、他の人と協働して課題発見・設定、課題解決に取り組むことのできる人

②豊田工業大学の特色

A 少人数教育

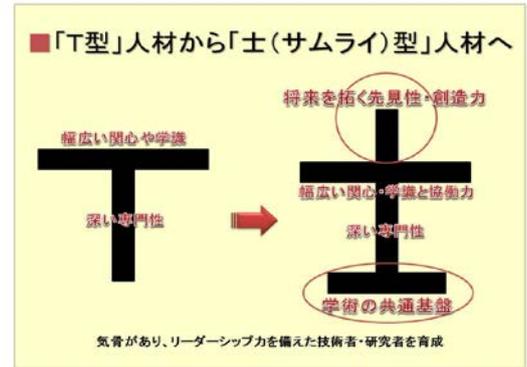
本学は 1981 年の設立当初から少人数教育を続けており、教員一名に学生約 10 名という恵まれた環境の中、塾的な教育環境を通じて人間形成にも重点を置き、豊かな人間性と創造力豊かな知性を備えた人材の育成に取り組んでいる。



B 「士（サムライ）」型の人材の育成と創造性開発プログラム

我が国がこれからも技術立国としてあり続け、国際競争に勝ち残っていくためには、未来のエンジニアである学生の創造性を涵養し、開花させることが極めて重要である。このような前提を踏まえて、本学では『「士」型の人材』の育成を教育目標としている。従来から工学分野で広く使用されてきた「T 型人材」（幅広い関心・学識と深い専門性を持つ人材）に加えて、学術の共通基盤となる豊かな教養（底の横棒）と将来を拓く先見性・創造力（上部への突出）を加えた概念である。こ

の目標を達成するため、本学のカリキュラムでは知識として学んだ基礎学理が社会においてどのように利用（実用）されているかを知り、分野の枠を超えた幅広い関心と学識、さらに高度に専門的・先端的な研究を実地に体験することで学びの成果を真に自らの実力としていくことを目指す。その過程において、学内における体験的学習（演習・実験・実習・研究活動）のみならず高度な技術が実際に応用され、多面的・複合的に機能している生産現場での学習が必須であると考えられる。このような認識から、



本学では開学以来一貫して学内・ならびに実社会における体験的学習を重視したカリキュラム（下記）を実施している。

- 学部：『創造性開発プログラム』の名のもとに、導入科目としての「工学スタートアップセミナー」（1年次前期・必修）からスタートし、「工学リテラシー1・2」（1年次・必修）、「創造性開発実習1・2（選択）」「現代工学概論1・2（必修）」「工学基礎実験1・2（必修）」（以上、2年次）、「工学実験」（必修）、「ソフトウェア実験（選択）」、「物質工学実験（選択）」、「技術開発特論（必修）」「創造性開発セミナー（必修）」（以上、3年次）、「トヨタ生産方式概論」（3年次以上選択）など座学と実学を組み合わせた科目群、1・3年次必修の「学外実習」（企業でのインターンシップ）等

- 大学院（修士課程・博士後期課程）：

学部において培った基盤を基に、「TA 実習（修士・博士とも必修）」「フィールド調査（修士「特別研究1（必修）」の一部として必須）」「国内外での学外実習（修士・博士とも必修）」など多岐にわたる実学カリキュラム

C 社会人学生と一般学生が共に学ぶ環境と1年次全寮制

本学では企業より派遣された学生と一般学生が共に学び、また学部1年次は全寮制をとっているため、寮において社会人学生と一般学生が共同生活をする仕組みになっている。互いに勉強を教え合ったり、働くことの意義などを語り合ったりすることで、人格形成に大いに寄与している。

D 国立大学とほぼ同額の学費と独自の奨学金制度

学部では旧国立大学とほぼ同額の学費であり、また本学独自の豊田奨学基金を設けており、全学生の27%(2020年3月末現在)が貸与を受けているなど、学生の経済的負担を軽減し、勉学に専念できる環境が整っている。

E 最先端の研究と充実した研究環境

本学では1995年に博士後期課程を設立して大学院の充実を図ったのを機に、高度先端研究活動が格段に活発化し、大きな成果をあげている。最先端、境界領域での研究力を身につけた学生に対する企業からの需要は高まる傾向にあり、学術分野でも日本の将来を支え、世界に羽ばたける研究者の育成に対する要望は強い。2017年には、優秀な学生の博士進学促進を目的として「修士・博士一貫教育プログラム」を新設し、2018年4月から学生の受入れを開始した。また、博士主担当教授を中心に、文科省はじめ経済産業省の支援を受けた複数の研究を推進し、研究の高度化、活性化を図っている。

[本学博士後期課程の特色]

<p>[研究環境]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主担当教授制 (任期 5 年) ・ 研究室設備経費 (約 1 億円) 経常研究費 (約 800 万円/年) ・ 豊田中央研究所との連携大学院 ・ PD 研究員の積極的活用 	<p>[教育内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別履修プログラム ・ TOEIC/TOEFL スコアの修了要件化 ・ 系統的かつ多様な指導 (5 回の研究発表会、副指導教員・メンターによる指導) ・ 論文審査 (英語で作成)
--	--

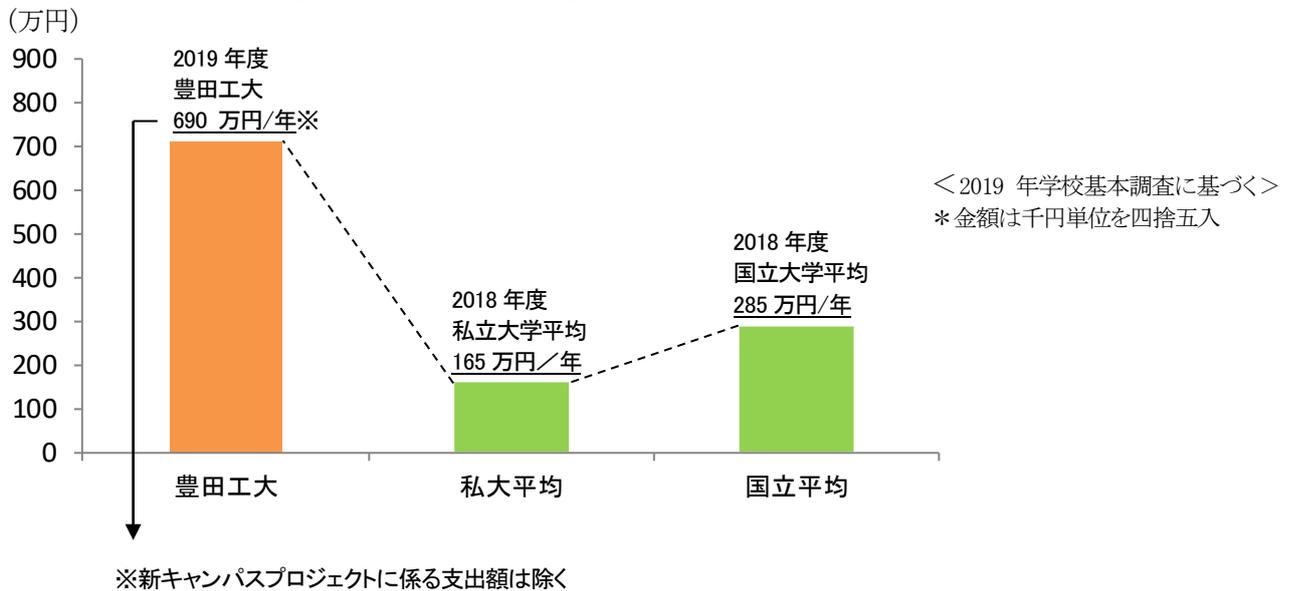
F 国際化に向けた教育環境の整備・英語教育の充実

本学では、国際性を身につけた学生を育成するため、国際感覚を身に付けさせる充実した英語学習プログラムを提供するとともに、海外で学習する多様な機会として、海外英語研修や海外インターンシップ制度の充実を図っている。加えて、国際的視野を持ち、グローバルに活躍できる人材の育成の場として、2011 年 10 月に International Communication Plaza「iPlaza(国際交流スペース)」を開設した。さらに、留学予定の本学学生が、生きた英語を使えるように海外の留学生や研究生と寝食をともにし、また、交流イベントや英語合宿等も行える環境として、2015 年 6 月に Ti-House(国際交流ハウス(寮))を開設した。

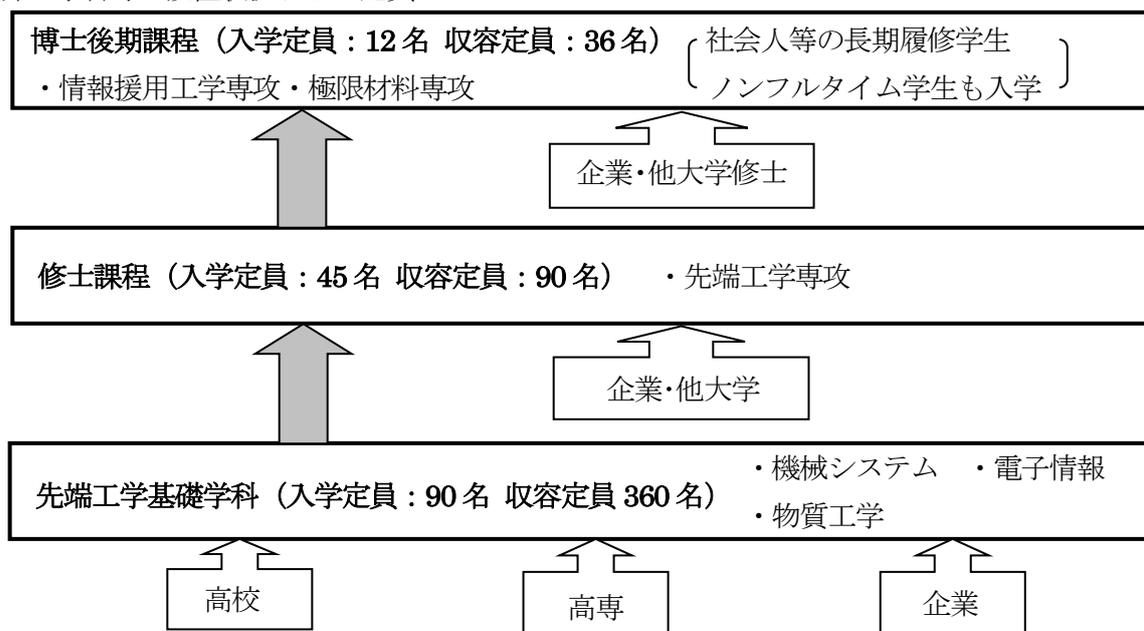
(2) 入学定員・収容定員・学生数・教職員数

本学では徹底した少人数教育を行っており、教員 1 名あたりの学生数は 10.1 名 (私大平均 19.6 名)、学生 1 名あたりの大学支出額は 690 万円 (私大平均 165 万円) など、非常に恵まれた環境を学生に提供している。

● 学生一人あたりの大学支出額



①学部・学科等の設置状況および定員



②学生数の状況 (2019年5月1日)

() は女性で内数

(名)

学年	学部		大学院修士課程		ダブルイグ リー留学生	大学院博士 後期課程	合計 社会人学 生
	社会人学生	一般学生	社会人学生	一般学生			
1	16	86(6)	1	57(3)	0	3	16
2	7	75(8)	0	35(3)	3	3	7
3	13(1)	97(12)	/			3	44(1)
4	8	87(10)					
小計	44(1)	345(36)	1	92(6)	3	小計	
合計	389(37)		96(6)			9	494(43)

③入学定員充足率 (2019年5月1日時点)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学部	1.23	1.16	0.93	1.00	1.04
修士課程	1.11	1.22	1.36	1.17	1.24
博士後期課程 (※)	0.08	0.25	0.08	0.08	0.50

(※) 2018年10月入学者を含む

④収容定員充足率 (2019年5月1日時点)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学部	1.27	1.22	1.16	1.12	1.11
修士課程	1.04	1.17	1.31	1.31	1.19
博士後期課程 (※)	0.22	0.25	0.14	0.14	0.25

(※) 2018年10月入学者を含む

⑤教職員数 (2019年5月1日現在)

教育職員

区分	合計	20代	30代	40代	50代	60代
教授	28	0	0	4	13	11
准教授	15	0	2	7	4	2
講師	1	1	0	0	0	0
助教	5	0	2	0	3	0
計	49	1	4	11	20	13

平均年齢：53歳

非常勤講師人数：53名

事務職員

区分	人数
専任職員	48
嘱託職員	13
派遣職員	18
委託職員	5
計	74

PD・研究員

PD・研究員	66
--------	----

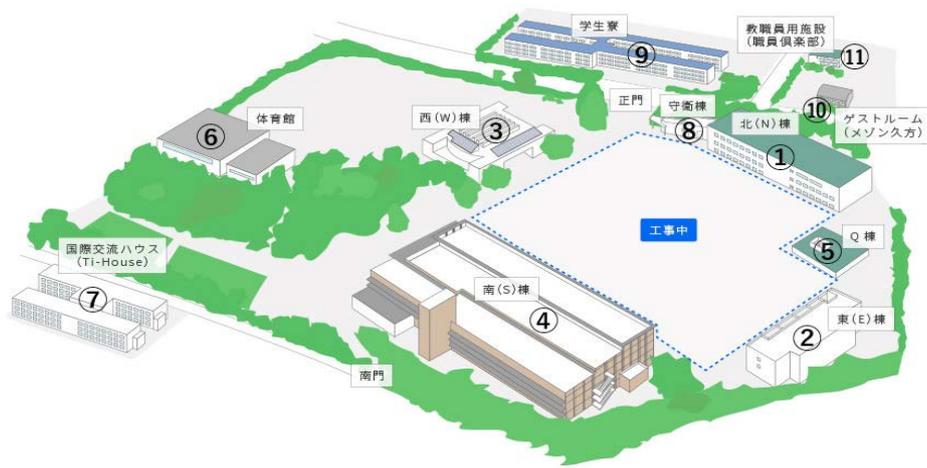
(3) 施設

① 校地・校舎・講義室・演習室等の面積

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (㎡)	設置基準上 必要校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	設置基準上 必要校舎面積 (㎡)	講義室・演習室 ・学生自習室 総数	講義室・演習室 ・学生自習室 総面積 (㎡)
80,574	5,000	31,003	7,768	17	2,413

②主要施設の概要

	施設名	用 途	建築年	延床面積(㎡)
①	北(N)棟	研究室・実験室・演習室・講義室他	1995	4,802
②	東(E)棟	研究室・実験室他	2015	2,564
③	西(W)棟	図書館・総合情報センター・食堂	1985	2,900
④	南(S)棟	教員居室、事務室、会議室、研究室・実験室・演習室・講義室 他	2018	17,576
⑤	Q棟	実験室他	1962	654
⑥	体育施設	体育館	1981	2,215
⑦	国際交流ハウス	学生寮・学生集会所	2015	2,497
⑧	守衛棟		2015	186
⑨	久方寮	学生寮	2016	6,386
⑩	メゾン久方	学外者宿泊施設	1997	282
⑪	職員倶楽部 NODOKA	教職員保養施設	1962	190
	その他	危険物倉庫, 機械室	—	106



II 2019年度（平成31年度）事業の概要

1. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

※本学の事業計画は、中期的な計画（中期プランⅢ）に基づき立案している。

評価：

◎期待以上 ○期待どおり

△不十分 ×大幅未達

2019年度		
事業計画	主な実施事項	評価
<p>教 育</p> <p>▼次世代「国際産業リーダー」育成に向けた士（サムライ）型技術者・研究者教育の高度化（「士」+「心」→「志」）</p> <p>A. 豊かな人間性と工学への高い志を育む教育</p> <p>①教養教育と全寮制による人間力の育成</p> <p>②社会・世界への関心・関与の向上</p> <p>B. 高度な研究・創造を支える基礎学力の涵養</p> <p>①言語力（和英）と論理性</p> <p>②工学基礎力（ハイブリッド）</p> <p>C. 次世代の工学を切り拓く意欲と創造力を持った人材育成</p> <p>①体験教育を中心とした創造性開発</p> <p>②独創的な研究を通じた国際産業リーダーの育成</p> <p>D. 新教育施設の活用</p> <p>①南棟（2019年4月稼働）教育施設の活用</p> <p>②中央棟（2020年完成）ラーニング commons・モールの活用方法検討</p>	<p>A-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員による推薦図書継続、<u>各寮生グループ</u>による「<u>今週の話題</u>」のまとめ ・2020年度寮生 <u>リーダーを増員</u>し、面倒見を強化する他、教員アドバイザーとの連携を強化し、寮内活動を活性化 <p>A-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士教養科目の一環で <u>名古屋市美術館を見学</u> ・「海外英語演習」出発前に現地事情の <u>事前学習とポスター発表実施</u> ・地域イベントへ積極参画（清掃、盆踊り、ソフトボール大会他） <p>B-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報リテラシー」に <u>機械学習&AI講義を追加</u> ・教養基礎必修の見直し等、言語力・論理性強化のための対策実施 <p>B-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業科目の分野・レベルを明示する <u>ナビゲーション</u>実施 <p>C-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工学リテラシー開講 <u>テーマ数削減</u>と <u>内容精選</u> ・学部学外実習は無事終了 ・電動工具を導入し1年生のイノベーションコンテスト等で活用 <p>C-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士・博士一貫コースは3名継続中、 ・進路ガイダンス等で一貫コースを継続PR ・<u>豊田中央研究所から新たに2名の連携客員教授を任命</u> <p>D-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多目的室に机・椅子・ポスタープロジェクターを設置し、利便性向上 ・2020年1月から学生支援センターを設立、<u>来室数大幅アップ</u> <p>D-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部屋・什器を先行納品、教科書の配架等の活用方針決定 	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>◎</p> <p>○</p> <p>○</p>

事業計画	主な実施事項	評価
<p style="text-align: center;">研 究</p> <p>▼選択と集中による学際融合研究を通じた学術・社会への貢献</p> <p>A. 各個研究と共同研究促進のための体制の強化 研究費や人的支援、機器共用、研究センター等の体制整備</p> <p>①学内競争的資金の制度運用改善</p> <p>②共用設備の情報発信に向けた『見える化』</p> <p>③産学連携活性化のための支援</p> <p>④外部資金獲得活動支援</p> <p>B. 研究力の一層の強化と情報発信</p> <p>①技術分野（AI等情報関連技術、IT・ITeC技術、光・物質）の研究促進</p> <p>②隣接新領域への展開</p> <p>③AI等情報関連技術を軸とした研究教育拠点としてのブランド力の確立</p>	<p>A-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度の柔軟運用や再応募指導により、若手を中心に申請増加 ・特別研究費および附属研究センター支援方法を見直し・統合化・利便性アップ ・中長期を見据えた大型設備の導入計画調査実施 <p>A-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内共用機器に関するデータを充実の上、研究設備・装置一覧を更新し、学内外のバト時に配布 <p>A-③</p> <p>(1)産学連携の <u>数値目標の設定（論文数、共同研究数等）</u></p> <p>(2)シンポジウム等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートビジュアル研究センター、PVジャパン出展 ・スマートエネルギー技術研究センター、ITSワールド出展 <p>(3)オープンラボ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度の指摘部分を改善、来場者1.5倍、9割が満足とアンケートに回答 <p>A-④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度科研費 <u>採択率29%</u>（科研費申請に関する講演会、アドバイザー制度の継続により申請件数を維持） ・【新規】<u>JST/未来社会創造事業採択（竹内教授）（研究期間：最大9年半）</u> ・本学の研究者情報システムとresearchmap（JST）の互換機能を準備（継続） ・文科省改革総合支援事業 <u>タイプ2（高度な研究）、タイプ4（社会実装推進）</u>に選定 <p>B-①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属研究センターのホームページとリーフレット更新 ・<u>機械学習を自動走行、車両設計、超電導・構造材設計・医薬他へ展開</u> <p>B-②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学と医薬文献分類に関する共同研究実施（個別に研究交流を推進） <p>B-③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ワークショップ（SNL）東京にて開催（7/11-12） ・<u>「派遣企業の会」を対象に機械学習講習会（初級編：8/23, 30, 9/6）実施</u> 	<p style="text-align: center;">◎</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p style="text-align: center;">◎</p>

2019年度		
事業計画	主な実施事項	評価
D. 次世代文明センター活動の強化・継続	D-① ・ <u>2月18日講演会開催</u> 、併せて <u>4年間の活動総括</u> を実施 E.その他 ①寄附行為改定 (学校教育法改正に伴う改定、3月16日認可) ②地域対応 ・ <u>天白区役所および天白警察署</u> との大規模災害時等における施設使用の <u>協力協定</u>	 ○ ○ ◎

2. 主な取り組み内容

(1) 教育

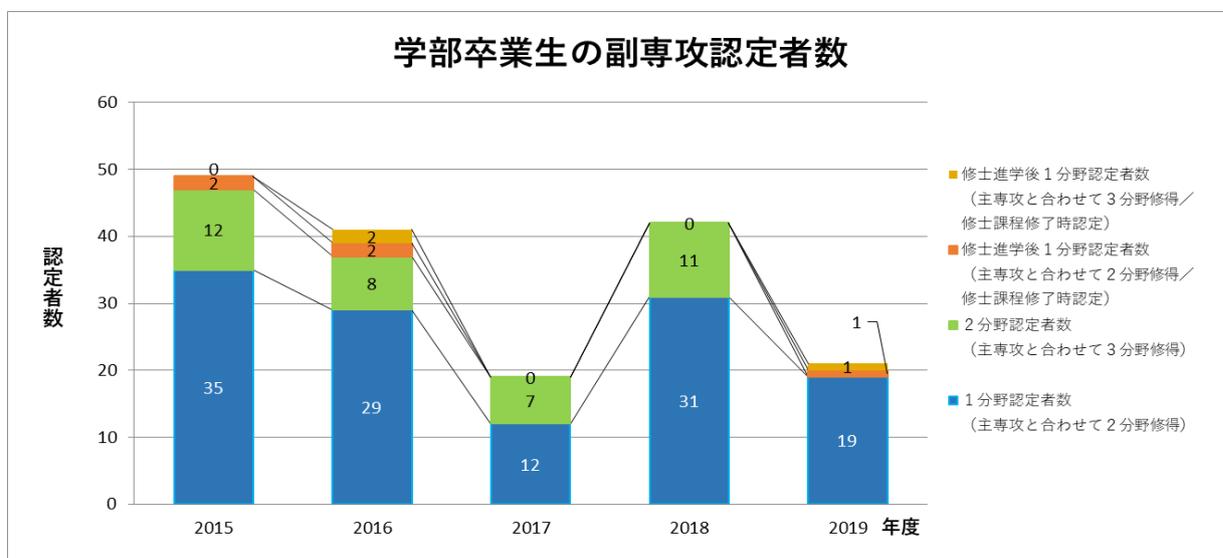
①グローバルに活躍できる実践的・開発型の技術者・研究者「士（サムライ）型」人材の育成

★エンジニアとしての基礎学力と人間力を高める学部カリキュラムの導入

2012年度から新カリキュラムを実施している。本カリキュラムでは主要な眼目の一つとして「分野別履修」（主専攻分野の選択と、選択した分野に配当された科目の履修）があり、2014年度の3年次学生から計画どおり履修を開始している。また、2015年度からは、副専攻分野認定（※）の申請が可能となり、2019年度は21名が認定を受けた。

※副専攻分野認定：所属する主専攻分野とは異なる分野から20単位以上を修得した場合、当該分野を学部副専攻として認定を受けることができる。修士課程進学後もさかのぼって認定を受けることが可能。

<副専攻認定の状況>



*主な教養・実学教育科目

開設年度 (対象学年)	科目名	概要・特色
2010年度 (学部3年以上)	トヨタ生産方式概論	9月前半に集中講義（3日間×5コマ）で実施、講義と演習・討議を組み合わせで行う。
2011年度 (学部1年)	工学スタートアップセミナー	本学建学の理念と歴史、教育・研究の特色を理解するとともに、大学での学習/研究/生活のあり方を自ら考え、目標を明確化する。
2012年度 (学部1年)	教養基礎セミナー1	大学生に必須の「論理的な文章を書く技術」について、理論と実践で論文の作法を身に付ける。
2012年度 (学部1年)	教養基礎セミナー2	「1」で学んだ論文の作法を活用し、日本語作文能力をブラッシュアップする。
2012年度 (学部1年)	経済学入門 (教養コア1)	「環境」「エネルギー」など身近なトピックを題材に、豊かさや幸せを創出する社会の仕組みを考える。2019年度より学部2年開講（教養コア3）に変更。
2012年度 (学部1年)	哲学入門 (教養コア2)	人間への洞察力と深い思索力を身に付け、議論の能力・理解と筆記・表現の能力を磨く。
2012年度 (学部1年)	世界と日本 (教養コア3)	激動する世界、国際政治力学の中での日本の目指すべき道、日本人としての生き方を考える。一層必要となる世界と自分との関係性を見極め、将来に役立てる。 2019年度より学部2年開講に変更。

2012年度 (学部2年)	現代工学概論1・2	本学の卒業生を含む企業等の第一線技術者から、先端の開発テーマ、学生時代に学ぶべき課題、企業が技術者に求めるもの、等の紹介を受ける。
2013年度 (学部2年)	創造性開発実習1・2	知識や技術のモノ創りへの適用とそのプロセスについて、学問との繋がりを意識しつつ企画・設計から制作・評価までのプロセスを通して実習し、併せてリーダーシップやコミュニケーションなどの重要性を学ぶ。2テーマのうち1つを選択し、受講する。
2013年度 (学部3年)	創造性開発セミナー	創造性を要する課題の解決を通じて、自らの発想力と実現力を鍛える。手順・各種機器の使い方・スケジュールの設定・管理等についてグループ単位で自ら考え、期限までに実現する。
2013年度 (学部3年)	技術開発特論	技術開発に必要な方法論(文献検索・ネット検索・特許検索・アイデア創出・ブレインストーミング・SWOT(強み/弱み)分析等)を学び、技術提案書の作成・プレゼンテーション・質疑応答までを体験する。
2014年度 (学部3年)	科学技術と社会 (教養コア4)	旧カリキュラムの「技術者倫理」と「環境論」を発展的に統合。科学技術の進歩を適切にコントロールすることの重要性を理解する。
2015年度 (学部4年)	教養基礎セミナー3	科学技術を社会にとってより良い方向に利用していくために重要な「文理協働」においては、専門外の人にわかりやすく科学技術を説明でき、また多角的な見方をもって討論できるためのサイエンスコミュニケーション力が必要となる。セミナー実習を通してその力を磨く。

★産業界の支援を得たインターンシップ教育の充実と実学教育の質的向上

*企業からの派遣講師による実学教育の例

1. 「科学技術と社会」(学部3年次前期)

企業名	テーマ・概要
日本技術士会 中部本部 大阪ガス 新和実業 他	人類の快適な生活を支える多くのことが科学技術の継続的な進歩に依存している。しかし、科学技術の進歩は一方で、環境上、安全上及び倫理上の重大な問題を提起している。科学技術を適切にコントロールしていく上で、技術者には公共の安全、公益を守る義務が生じ、組織の一員、社会との関わりについて正しく理解した上で活動しなければならない。本科目は社会人・技術者として活動していくための準備を目的として、技術者倫理に重点をおいて事例を取り上げながら講師が自らの体験に基づく技術者の倫理観、責任感、そして具体的な企業活動(企業倫理、環境設計、安全設計など)を関連づけて指導を行う。

2. 「トヨタ生産方式概論」(学部3年次後期)

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車	目的:ものづくり・人材育成・経営の哲学であるトヨタ生産方式の概要を学び、ものの作り方やそのしくみにより、安全・品質・リードタイム・原価が変わって来る事、その為にはものの作り方やしくみをしっかり構築する事が肝要である事を理解する。

3. 「品質管理工学(QC)」と「経営管理工学(原価管理・原価企画)」(学部4年次前期)

企業等名	テーマ・概要
中部品質管理協会 (品質管理工学)	品質管理とは何かについて考える。 成長するためには、現在の状態を変えて、ありたいと思う状態すなわち目指す状態にしなければならない。これが品質=質(Quality)を高めるということなのである。一方で、現状の姿と目指す姿のギャップを問題と呼び、このギャップを埋めることが問題解決となる。したがって、問題を解決することは、品質(質)を高めていくことに他ならない。このように捉えると、人も組織も問題解決の連続と言える。「品質管理工学」では、問題を解決するために必要となる考え方・手法を習得する。
トヨタ自動車 (経営管理工学)	原価管理・維持・改善は事務屋(経理)だけの仕事ではなく技術者や技能員が原価に大きく関与していることを理解いただき、その上に会社の経営が立脚している点に興味を持ってもらうことに主眼を置いていく。

4. 「工学リテラシー1」「工学リテラシー2」(学部1年次前・後期 必修)

企業名	テーマ・概要
トヨタ自動車 三菱電機 デンソー	トヨタ自動車の生産技術・後期部門等の現役技能員(工長クラス)を受け入れ、創造性開発工房、クリーンルームの常勤職員(トヨタ自動車、デンソー、三菱電機等からの派遣者)とともに担当教員と協力して実習授業の指導に当たる。 それぞれの実習テーマ(各種機械加工、半導体微細加工、成形等)に熟達した指導員を配することにより、加工・工作の技術に加えて、特に「安全な作業・行動・環境」の重要性を学ぶ。

5. 「現代工学概論1」「現代工学概論2」(学部2年次・学部3年次編入生前・後期 必修)

現代工学概論1(前期)		現代工学概論2(後期)	
企業名	テーマ	企業名	テーマ
豊田自動織機	溶接の新生産技術開発と仕事の進め方	オムロン	コンポーネント機器への制御技術応用
サントリー食品インターナショナル (愛知県立芸術大学)	人類の始まりとデザインの根源を考える～日本のデザイン多様性と和えるチカラ	JSOL	シミュレーションとモノづくり自動車内
デンソー	車両電子システムの最新動向と展望	三菱電機	電機メーカーでの研究開発に必要とされる工学
LIXIL	自然に学ぶものづくり ーカタツムリと住宅材料ー	豊田中央研究所	QRコードとオープン戦略
ジェイテクト	パワステって何だ?これからどうなるの?	矢崎総業	EMC入門 ※EMC: Electro-Magnetic Compatibility [電磁両立性]
三菱電線工業	通信から工業・医療分野に広がる光ファイバの利用 ～光ファイバを身近にするための技術者の取り組み～	宇宙航空研究開発機構	日本の宇宙用太陽電池開発
トヨタ自動車	「トヨタは変わる!プリウスも変わる!」不可能を可能にしてきた開発		

★国際的視野を持ち、グローバルに活躍できるエンジニアの育成

*英語カリキュラム

学部				修士	
1年	2年	3年	4年	1年	2年
基礎英語1・2	基礎英語3・4	応用英語1・2 (TOEIC)		科学技術英語1・2 必修	
		応用英語3・4(TOEFL)			
英語コミュニケーション1・2	英語コミュニケーション3・4	英語テクニカルライティング1	英語テクニカルライティング2		
	英語特別演習1・2、英語読解演習				
海外英語演習(夏季実施/アメリカ・マレーシア・フィリピン)					

★英語 Step-Up Point 制度 (E-SUP) による卒業要件の設定

*E-SUP 制度の概要

本学が提供する、もしくは承認する複数の英語学習・英語体験の取り組みを通して、入学から卒業まで継続的かつ積極的に英語を学習・習得する制度。各取り組みにポイントが付与されており、学部の卒業要件として 100 ポイント以上の獲得が求められる。

なお、100 ポイントを超えてさらに学習・体験を重ね、所定のポイントを獲得した者については、海外留学プログラム (3 年次対象・指定) の費用助成を行う。また、修士課程進学者は、学部課程で獲得した助成対象ポイントが修士課程へと持ち越される。

2017 年度学部 1 年次入学生より、E-SUP ポイント獲得方法を TOEIC スコアによるポイント獲得から iPlaza 活動等英語活動によるポイント獲得に重点を変更した。

*2019 年度末の E-SUP ポイント獲得状況

入学年度 (到達学年)	学生数	到達目安	累積 平均獲得点	累積 最高点	最高得点者の主な活動
2019 年度 (1 年次)	91 名	40 ポイント	65 ポイント	118 ポイント	TOEIC L&R-IP 3 回受験 サマーセミナー参加
2018 年度 (2 年次)	79 名	70 ポイント	94 ポイント	231 ポイント	iPlaza Event Host 4 回 iPlaza ポイントカード使用イベント参加 TOEIC L&R-IP 5 回受験 TOEFL-ITP 1 回受験 サマーセミナー参加 語彙コンテスト参加 学部海外英語演習 2 年次参加
2017 年度 (3 年次)	78 名	100 ポイント	124 ポイント	299 ポイント	iPlaza Event Host 1 回 iPlaza ポイントカード使用イベント参加 TOEIC L&R-IP 7 回受験 TOEFL-ITP 5 回受験 サマーセミナー参加 スピーチコンテスト参加 プレゼンテーションコンテスト参加 英語プレースメント枠 1~4 学期 学部海外英語演習参加
2016 年度 (4 年次)	69 名	100 ポイントか ら更なる上 積み	193 ポイント	719 ポイント	iPlaza Event Host 1 回 TOEIC L&R および TOEIC L&R-IP 11 回受験 TOEFL-ITP 7 回受験 TOEFL-IBT 2 回受験 iPlaza ポイントカード使用イベント スピーチコンテスト参加 プレゼンテーションコンテスト参加 学部海外英語演習参加 語彙コンテスト参加 3 回 英語プレースメント枠 1 学期

※編入学、休学中の学生は上記表から除く

※学部卒業要件は 100 ポイント

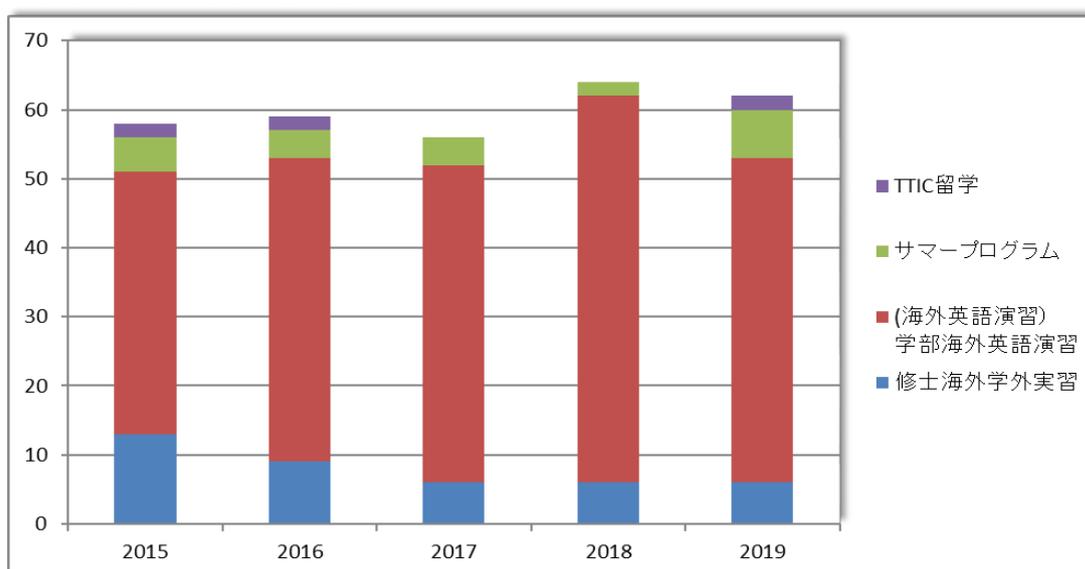
※卒業判定時、獲得ポイント上位 3 名には英語優秀賞授与。

(2019 年度 最優秀賞 : 752 ポイント、優秀賞 : 719 ポイント、558 ポイント)

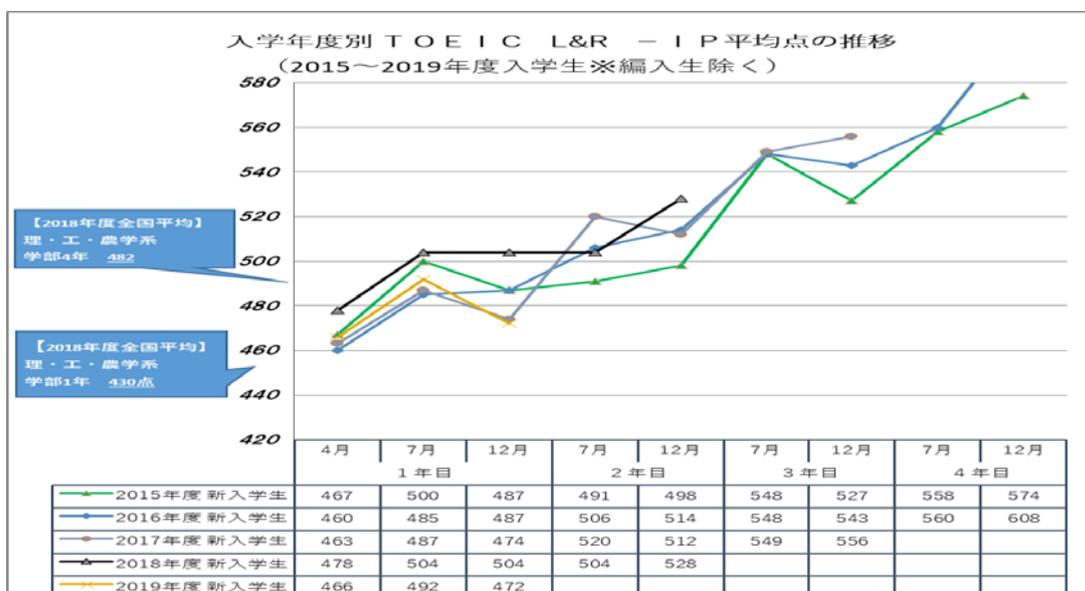
*本学が提供・承認する E-SUP ポイント獲得メニュー (2019 年度時点)

イベント名	ポイント獲得基準
TOEIC L&R (公開テスト、IP テスト)	スコアポイント+ボーナスポイント
TOEFL (公開テスト、ITP テスト)	スコアポイント+ボーナスポイント
英語科目プレースメント枠ポイント (1~4 学期)	能力上位クラスへの配属でポイント付与
(学部) 海外英語演習	一定以上の成績習得者にポイント付与
英語力強化合宿	一定以上の成績習得者にポイント付与
本学が指定する海外英語留学プログラム	各プログラム所定のポイント
iPlaza が開催する各種イベントへの参加	各イベント所定のポイント
【例】・協定校留学生を招いたサマーセミナー ・英語科学技術スピーチコンテスト ・理工英語語彙コンテスト ・英会話による交流イベント (各種)	(25) (5~20) (10~20) (5)
外国語の学習に関する自主的な活動に対するポイント	申請に基づき個別に判定

*本学の海外留学学生数推移 2015~2019



<参考> *学生の TOEIC L&R 得点推移 (2015 年度以降入学者の平均点比較)



★修士課程のカリキュラム

2016年度に改定した大学院修士課程のカリキュラムは、学部カリキュラムからの6年一貫教育を基本思想とする。専門分野の科目については、学部・修士課程を通じて主専攻・副専攻履修を推進する体系に整備し、「専門基幹」「専門」「専門共通」科目として開講している。カリキュラム点検により、一部科目を新規開講、内容変更するなど、各分野での開講科目数を拡充している。

<修士課程 専門基幹・専門・専門共通科目の分野別開講科目数（分野間での重複あり）>

科目区分 \ 分野	機械システム	電子情報	物質工学
専門基幹（各2単位）	5科目	7科目	4科目
専門（各2単位）	9科目	12科目	8科目
専門共通（各1単位）	2科目		

※所属する分野(主専攻分野)から専門基幹科目は4単位以上、専門科目は10単位以上、専門基幹・専門・専門共通科目合わせて16単位以上修得することが修了要件となる

また、2017年度からは、一部の科目においてクォーター開講を試行した。2018年度より本格導入に向けて検討を進めた結果、下表のとおり開講している。

開講形式	開講科目
週1回開講 (各1単位)	「エネルギー変換工学 a,b」「設計システム a,b」「光物性 a,b」 「微小機械学 a,b」「物質化学反応論 a,b」「固体物理学 a,b」 「ナノ構造材料 a,b」「固体力学特論 a,b」「流体力学特論 a,b」

修士高度教養科目「科学・技術と人間・社会」は2014年度より2016年度カリキュラム改定に先行して開講し、産業界・学术界から招聘した著名講師陣によるオムニバスの講義形式としている。国際産業リーダーとして必要な教養や知見を学ぶこととしている。

(講演 60～90分、ディスカッション 60分)

<修士高度教養科目 2019年度内容>

講演者	所属	テーマ
榊 裕之 氏	豊田工業大学学長 (当時)	学力・研究力・創造力について考える—半導体電子工学の研究体験を基に—
佐藤 勝昭 氏 (6/6)	東京農工大学名誉教授	アートを科学する (北斎の大波、ゴッホのヒマワリを例に)
浜田 道代 氏 (7/4)	名古屋大学名誉教授	市場経済社会の法構造
郡 健二郎 氏 (10/10)	名古屋市立大学学長	科学を楽しく究めるために
福和 伸夫 氏 (11/21)	名古屋大学減災連携研究センター長	南海トラフ地震の被害は過去に比べ減らせるか
飯塚 哲哉 氏 (1/9)	ザインエレクトロニクス株式会社 取締役会長	日本の競争力:ベンチャー創業と挑戦の体験から考える

★英語 Step-Up Point 制度 (E-SUP) による学生のグローバルな活動能力向上の支援
 修士課程においては、獲得した E-SUP ポイントは修了要件として設定されないが、海外
 学外実習・TTIC 留学の選考や獲得ポイント上位者に対し海外留学等の助成制度として
 活用する。

*修士 E-SUP 制度の活用実績【2019 年度】

修士海外学外実習	申請要件として 180 ポイント以上を設定 →要件を満たした学生のうち、1 名が実習実施。
TTIC 協定留学	候補者選考に E-SUP ポイントを加味 →実績なし
修士海外英語演習、 国際会議等への参加助成	獲得ポイント上位 2 名を対象者に選定。 →国際会議参加費用を助成。(申請者 1 名) →国立中興大学 2019 マーブプログラム費用を助成 (申請者 1 名)

②修士・博士一貫教育プログラムの発足

学内の優秀な学生が、本学の大学院に
 進学し、さらに博士課程教育のさらなる
 充実をめざして、2018 年度から開
 始した「修士・博士一貫教育プログラ
 ム」は、修士・博士の 5 年間あるいは
 4 年間の一貫した教育プログラムを
 実施することにより、先端研究を推進
 する能力を育み、産業界や学界の第一
 線で活躍できる次代のリーダーを育
 成することをめざしている。2019 年
 度現在 3 名が在籍している。

■「修士・博士一貫教育プログラム」の概要

コース設定	①5 年コース (修士 1 年～) ②4 年コース (修士 2 年～)
募集人員	若干名/年 【応募資格】 GPA 成績、TOEIC スコア 【選考方法】 面接試験、小論文
教育内容	①企業の R&D 経験者をメンターに任命 ②複数教員による討論力の育成 ③3 か月～1 年にわたる「インターン制」 ④幅広い工学教養を修得 ⑤英語力・指導力の強化 (i-Plaza 事業)
経済支援	①5 年間 (4 年間) の授業料を減免 ②修士 8 万円/月、博士 12 万円/月支給

③卒業生・修了生の就職支援

・南棟 5 階に「学生支援センター」を設置
 ⇒閲覧室・相談室 (2 室) を完備し、情報提供と
 学生相談・就職相談対応のより一層の充実を図った。

※2019 年度来室・相談者：

のべ 3,782 名 (昨年 2,643 名)

・「キャリアデザインを考える会」の開催

⇒修士・博士進学を含む進路についてのガイダンスの
 中で本学博士 OB 学生：

長坂氏 (パナソニック・インダストリアルソリュー
 ションズ) の講演会を開催した。

その効果もあり、学部生の 48 名が学内修士へ進学。

・2019 年度卒業生・修了生の就職率 100%



学生支援センター (閲覧室)

＜参考：一般学生の就職先企業（就職人数）

（ ）は人数

企業名	学部 33 名		修士 30 名		累積上位 【学部・修士 1995年～】	
	名		名			
愛三工業	(1)		IHI	(1)	トヨタ自動車㈱	(92)
アイシン・エイ・ダブリュ	(2)		アイシン精機	(3)	アイシン精機㈱	(62)
アイシン精機	(2)		愛知製鋼	(1)	㈱デンソー	(60)
小島プレス工業	(1)		朝日インテック	(1)	㈱豊田自動織機	(56)
ジェイテクト	(2)		NTTDコム	(1)	アイシン・エイ・ダブリュ㈱	(51)
ソニーグローバルM&O	(1)		キオクシア(旧東芝メモリ)	(1)	矢崎総業㈱	(37)
ダイキン工業	(1)		ジェイテクト	(1)	本田技研工業㈱	(36)
TIS	(1)		資生堂	(1)	三菱電機㈱	(31)
東海理化	(1)		スズキ	(1)	㈱ジェイテクト	(28)
豊田合成	(1)		太平洋工業	(1)	豊田合成㈱	(27)
トヨタシステムズ	(2)		デンソー	(3)	トヨタ紡織㈱	(25)
トヨタ自動車	(2)		デンソークリエイト	(1)	㈱東海理化	(25)
トヨタ自動車東日本	(1)		東海理化	(1)	トヨタ車体㈱	(22)
豊田自動織機	(1)		東洋合成工業	(1)	ソニーグローバルM&O㈱	(16)
豊田自動織機ITソリューションズ	(1)		豊田合成	(2)	㈱アドヴィックス	(15)
トヨタ車体	(2)		トヨタ自動車	(2)	㈱トヨタシステムズ	(15)
トヨタ紡織	(1)		豊田自動織機	(1)	愛三工業㈱	(14)
ニコン	(1)		日本電産	(1)	ダイキン工業㈱	(13)
日本エアコンピューター	(1)		日本放送協会(NHK)	(1)	ダイハツ工業㈱	(13)
ビーネックスソリューションズ	(1)		三菱電機	(2)	パナソニック㈱	(13)
HIP	(1)		三菱日立パワーシステムズ	(1)	フタバ産業㈱	(13)
フジオーゼックス	(1)		三菱マテリアル	(1)	住友電気工業㈱	(12)
FOL	(1)		村田製作所	(1)	キヤノン㈱	(11)
三井倉庫ホールディングス	(1)				小島プレス工業㈱	(11)
三菱電機カトロンエンジニアリング	(1)				スズキ㈱	(11)
岐阜市職員	(1)				日野自動車㈱	(11)
YFB Group International Co.Ltd (タイ)	(1)				㈱協豊製作所	(10)
					トヨタテクニカルディベロップメント㈱	(10)
					日本精工㈱	(9)

(2) 研究

①外部研究費の獲得状況について

科学研究費補助金

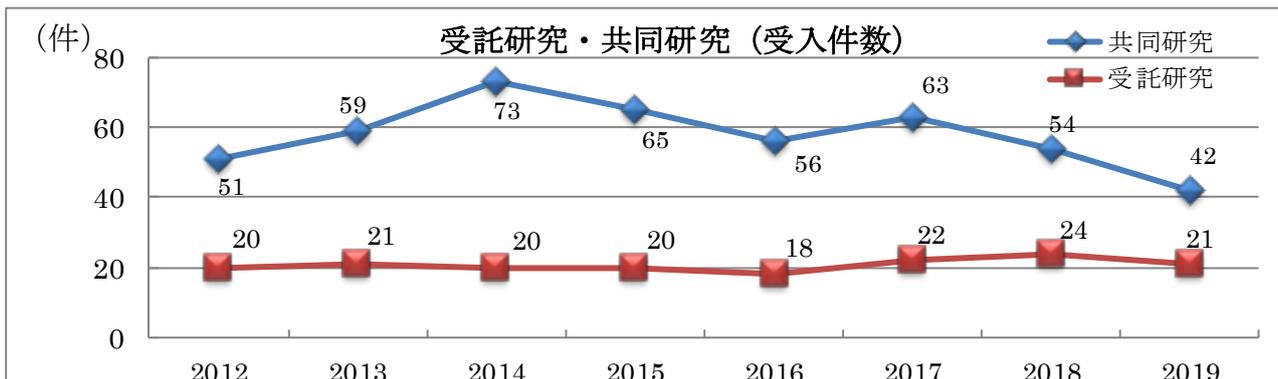
2018年度に引き続き、採択件数/採択率の向上を目指した対策として、外部講師による科研費申請支援説明会や昨年から始めた学内科研費アドバイザーによる添削フィードバックも継続した。

2019年度は、申請件数は減少したが、33%と高い採択率となった。



受託研究・共同研究

- ・「受託研究」受入件数および金額 2019年度：3.81億円/21件（前年比▲0.73億円/▲3件）
- ・「共同研究」受託件数および金額 2019年度：0.69億円/42件（前年比▲0.39億円/▲12件）



②大型研究プロジェクトの推進

公的研究支援（文科省、経済産業省）

- ・2019年度は6件の大型プロジェクト研究を推進した。

（文科省の先進触媒開発研究センターおよび経産省のNEDO事業最終年度）

	研究センター名	研究代表者 (職名は2018年度)	実施年度									
			'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20
文科省	ナノテクノロジー支援事業	佐々木実教授	ナノテクノロジー・プラットフォーム (1.5億/10年間)									
	高分子基盤研究推進(*)	田代特任教授	高度制御汎用性高分子開発 のための基盤研究(2.6億)									
	先端フォトンテクノロジー(*)	大石副学長	超オクターブフォトニクス (4.5億)									
	難環境作業スマート機械技術(*)	成清特任教授	サステイナブル小型・軽量機 械システム開発に向けた基盤 技術研究(東特任教授) 難環境作業スマート機械技術の開発(1億)									
	グリーン電子素子・材料(*)	神谷教授	局所構造制御による スマート材料・素子の研究(4.2億) ミクロ・メソ構造制御による革新的グリーン 電子素子・材料技術の基盤形成(5.3億)									
	先進触媒開発(*)	本山教授	水素原子・分子の活用技術革新の ための先進触媒の研究(3.3億)									
	戦略的創造研究推進事業 /(CREST)【代表】	竹内教授	異常電子熱伝導度と異常格子熱伝導 度の制御(2.5億)									
	戦略的創造研究推進事業 /(CREST)【代表】	藤 教授	超短赤外パルス光源を用いた顕微イメージ ング装置の開発と生命科学への応用(2.7億)									
経産省 (NEDO)	超高効率・低コスト太陽電池モ ジュールの研究開発	山口シニア研究 スカラ	革新的太陽光発電技術 研究開発(5.5億)					超高効率・低コストIII-V化合物 太陽電池モジュールの研究開発(2.7億)				
	日EU共同開発拠点	山口シニア研究 スカラ	集光型太陽電池モジュール、 システムの日欧共同開発(1.9億)									
	結晶シリコン太陽電池の 研究開発	大下教授	太陽光発電システム 次世代高性能技術の開発(8.0億)					先端複合技術シリコン太陽電池プロセス 共通基盤に関する研究開発(3.5億)				

(*)は、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

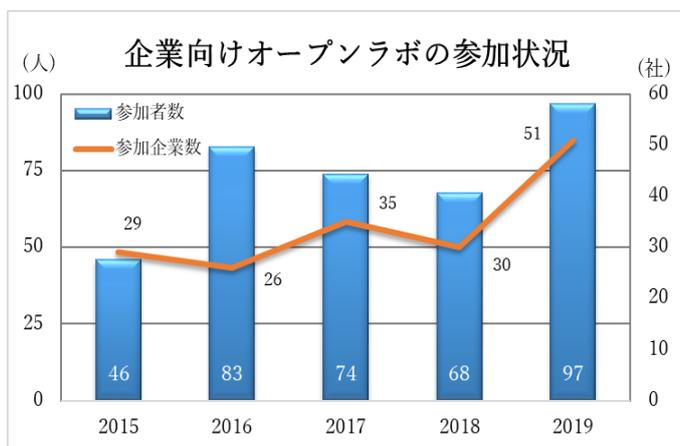
③ 本学独自の先端研究拠点（研究センター）

1.スマートビークル研究センター（2010年4月設立、代表：佐々木(裕)教授） <ul style="list-style-type: none"> ・センターの中期研究計画に沿って着実に研究を推進 ・SNL国際ワークショップ（東京）をTTICと共同で開催（約120名が参加）
2.スマートエネルギー技術研究センター（2012年4月設立、代表：大下教授） <ul style="list-style-type: none"> ・学外イベント1件（PVJapan 2019 出展パシフィコ横浜）、学内シンポジウム（参加130名） ・トヨタ自動車東富士研究所を訪問し、研究紹介を実施した。
3.スマート光・物質研究センター（2017年3月設立、代表：大石副学長） <ul style="list-style-type: none"> ・メンバーの追加を踏まえ、リーフレット、ホームページを更新した。 ・研究成果報告書を作成し、学内イベント時に配布した。

④ 産学連携活動の推進

- ・企業向けオープンラボの開催
51社から97名の参加者があった。
(対前年度比43%増)

- ・文部科学省
「ナノテクノロジー・プラットフォーム事業」
学外者を中心に、53件の支援を行った。



利用者	支援形態					合計	
	技術相談	技術代行	技術補助	機器利用	共同研究		
企業	大企業	1	8		8	1	18
	中小企業	1			2		3
大学	学外	1	6	1	7	5	20
	学内		2		8	1	11
公的研究機関		2		2			4
その他							0
合計	3	18	1	27	7		56

(3) 大学運営

① 優秀な教員の確保と将来性のある若手教員の採用

2019年度 教員採用実績		
採用日	職位	研究室
2019年4月1日	教授	レーザー科学研究室
2019年4月1日	講師	一般教育分野（健康・体力）
2020年1月1日	助教	電子デバイス研究室

②キャンパスの整備推進

★新キャンパスの特色

『次世代国際産業リーダーの育成』と『選択・集中した分野で世界トップの研究成果の創出』が出来る、実学重視の未来型理工系キャンパス



★新キャンパスの規模(現状の 1.2 倍)

現行約 42,500 m² → 刷新約 52,000 m²

★新キャンパスの建設時期

2014年7月から2020年度の間、建替え・改修工事を実施し、キャンパスを一新

★2017年度までの整備状況

体育館改修、西(W)棟2階(食堂他)改修、国際交流ハウス竣工、守衛棟、東(E)棟竣工
久方寮(新寮)竣工、南棟(S)棟竣工

★2018年度の整備状況

南(S)棟稼働開始

竣工：2018年2月28日(移設：教育機能3月、研究・実験機能3月～5月)

稼働：教育機能4月～、研究機能3月以降研究室移設に伴い順次稼働開始



南門と南棟



定員200名教室



創造性開発センター (Eiji 工房)



研究・実験室ゾーン

★2019年度の整備状況

中央棟建設工事：2019年3月～2020年6月末竣工

規模：約9,255.81 m² (延べ床面積)、地上3F、地下1F

構成：1F…ホール、ターニングコモンズ、国際化推進エリア
売店

2F…多目的室(卒論、研究室紹介等多目的に利用)

交流ゾーン(OBラウンジとしても利用)

3F…学生厚生ゾーン、自習室

地階…倉庫、電気室、消火ポンプ等



建設中の中央棟(撮影：2019年9月)

その他)

テニスコート2面造成、南駐車場造成実施、南側擁壁造成、正門及び正門周り整備工事実施



テニスコートオープンセレモニー (2019年12月)

③大学の国際化に向けての取り組みの実施

★TTIC（シカゴ校）との交流を促進する仕組みを強化し、TTICの活用策を検討

TTICとの遠隔授業受講者数推移

年度	授業回数(回)	内 直接授業(回)	受講者数(名)
2013	15	4	14
2014	15	5	5
2015	15	5	5
2016	15	5	13
2017	15	5	15
2018	15	5	18
2019	15	5	18

協定留学生数

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人数(名)	1	1	2	2	0	0	2

★海外連携校との相互交流を充実

- ・TTIC 協定留学およびアラバマ大学、台湾国立中興大学、泰日工業大学、パルドゥビツェ大学ほかとのサマーセミナー等による交流（12名を派遣）
- ・フランス、トルコ、インド、ベトナム、中国、台湾等から協定研修生等を受入（19名を受入）

*海外連携校との学生交流結果（2019年度）

大学	受入	派遣	大学	受入	派遣
アメリカ・TTIC	1	4	台湾・国立中興大	5	3
アメリカ・アラバマ大	—	1	チェコ・パルドゥビツェ大	—	1
韓国・浦項工科大	1	—	ベトナム・ハノイ工科大	2	—
タイ・泰日工業大	—	3	ベトナム・ホーチミン科学大	3	—
タイ・チェンマイ大	1	—	フランス・ブルゴーニュ大	1	—
タイ・チュロンコン大	3	—	フランス・レンヌ第一大	2	—

*海外連携校のロケーション



④大学間連携

愛知県内（名古屋市）にある南山大学、愛知大学、2019年度には名古屋市立大学と大学間協定を締結し、教育面、研究面から事務部門に至る広範囲な分野において交流を図っている。

⑤入試結果（2020年4月入学者）

<学部>
一般選抜は募集人員70名に対し623名の志願者があった。最終的な合格者を382名とした結果、入学者は85名となった。社会人特別選抜の1年次入学者15名（募集人員20名）と専門高校特別選抜（公募制推薦）の入学者3名を加え、学部1年次入学者は合計103名となった。

<修士>
一般選抜入学者49名に、ダブルディグリー留学生入学者1名を加え、合計50名となった。

<博士>
2020年度の入学者は3名で前年の6名より減少。継続して博士学生の獲得に努める。

（ ）内は前年度（名）

	学部					修士				博士 ※1
	一般	社会人	専門高校推薦	高専編入	外国政府派遣留学生	特別選抜	一般	社会人	ダブルディグリー留学生	
志願者数	623 (708)	19 (18)	4 (7)	14 (16)	0 (0)	0 (0)	55 (64)	0 (1)	1 (1)	3 (7)
合格者数	382 (385)	15 (15)	3 (3)	13 (15)	0 (0)	0 (0)	50 (56)	0 (1)	1 (0)	3 (6)
入学者数	85 (77)	15 (15)	3 (2)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	49 (55)	0 (1)	1 (0)	3 (6)

※1 一般、社会人、留学生の合計（2019年10月入学者を含む）

⑥2019年度卒業生・修了生の進路<就職は内定状況>

・本年も就職決定率は100%となった。

（ ）は昨年実績人数（名）

	学部（※）			修士課程（※）			博士後期課程		
	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生	社会人	一般	留学生
卒業・修了満了(退学)	8(4)	84(80)	1(0)		32(38)	3(6)			1(1)
企業復帰	8(4)								
就職		32(23)	1(0)		30(36)				1(1)
進学		51(57)			2(2)				
その他(帰国等)		1(0)				3(6)			
合計	8(4)	84(80)	1(0)		32(38)	3(6)			1(1)
	93(84)			35(47)			1(1)		

※学部（その他）：1名は海外渡航 ※学部：9月卒業2名含む ※修士：9月修了2名含む

⑦授業料、入学料その他大学が徴収する費用および奨学金制度について

・学部初年度納付額 984,300 円

項 目		納付額
学 費	入学金	282,000 円
	授業料（入学年次前期・後期分）	600,000 円
	教育充実・環境整備費（入学年次前期・後期分）	100,000 円
保 険 料	学生教育研究災害傷害保険料（4 年分）	（4 年分） 2,300 円
納 付 額 合 計※		984,300 円

※上記の他に就学に必要な教材・用品等（例：教科書、実習服等、ノートパソコン）の購入が必要

項 目		納付額
保 険 料	学研災付帯 学生生活総合保険＜学部 4 年間分＞ （傷害・疾病保険＋賠償責任）	35,310 円

・2017 年度以前入学生納付額

	授業料 （前・後期分）	キャンパス整備費・ 教育充実費	合計
学 部	600,000 円	50,000 円	650,000 円

*上記に加え、学研災付帯学生生活総合保険 10,870 円を前期授業料納付時に納入

・豊田奨学基金奨学金制度

学生の経済的負担をできるだけ軽減し、安心して勉学中心の生活を送れるよう、独自の奨学金制度も充実されています。

◆給付奨学金制度 成績優秀者に授業料の全額または一部相当額を給付

給付内容	授業料の全額、半額または 1/4 相当額を給付
選 考	学業成績などに基づいて学期毎（4,10 月）に選考

◆貸与奨学金制度 希望のほぼ全員に無利子で貸与

種 類	特 A 種	特 B 種	第 1 種	第 2 種	第 3 種
交付金額	10 万円	8 万円	6 万円	4 万円	2 万円
条 件	全額貸与（無利子）				

*特 A 種、特 B 種は、大学院生のみ対象

*日本学生支援機構の奨学金との併用も可能

III Toyota Technological Institute at Chicago (豊田工業大学シカゴ校) の概況

(1) 豊田工業大学シカゴ校(Toyota Technological Institute at Chicago)の開設

2003年に豊田工業大学シカゴ校(Toyota Technological Institute at Chicago: TTIC)を開設したことの意味も大きい。前述のように本学は1995年に博士後期課程(情報援用工学専攻・極限材料専攻)を創設し、大学院の充実を図ったが、情報援用工学では、国内での情報基礎理論分野等の充足が難しく、この分野の最先端である米国に大学を新設し、教育研究を一層国際的に展開・充実することとした。米国での本格的な大学院大学の設立は日本の大学では初めてのケースであり、このTTICが海外における一つの確実な拠点となって、本学学生および院生がTTICでの教育を受けるしくみができあがった。今後そのような学生の増加により、グローバルスタンダードを満たす大学としての本学の歩みが更に加速されるものと期待している。



写真はTTI-Cのキャンパスがある
シカゴ大学のS. Kenwood Building

(2) Toyota Technological Institute at Chicago(TTIC)の概要

- | | |
|---------|--|
| ① 場所 | : シカゴ大学キャンパスの中の建物の一部を借用 (2,600 m ²) |
| ② 形態 | : 豊田工業大学(日本)との連携大学院大学であり、米国イリノイ州にて米国の大学としての認可を取得。また、シカゴ大学と協定を結び連携・協力を図る。 |
| ③ 分野・規模 | : コンピュータサイエンスの基礎を中心に、約30名の教員が在籍 |
| ④ 教育 | : 留学生として豊田工業大学(日本)の大学院生を各年派遣(2015年2名、2016年2名、2019年2名)また、現地においても43名の学生が在籍中 |
| ⑤ 資金 | : 連邦政府からの補助金に加え、豊田工業大学(日本)の運営基金から移管した1億ドル相当分及びトヨタ自動車(株)からの寄付金1億5千万ドル相当(基金分85百万ドル、運営資金分65百万ドル)を現地にてドル運用し、運営資金を賄う。 |

[これまでの経緯]

- 2001年 12月 シカゴ大学と提携の覚書きを締結
- 2002年 10月 イリノイ州高等教育局より大学設置認可取得
- 2002年 10月 トヨタ自動車から基金として5百万ドル寄付受領
- 2003年 8月 イリノイ州高等教育局より学位授与権認可取得
- 2003年 9月 シカゴ大学内 Press Building に開校
- 2005年 5月 アクレディテーションの前段階である Candidacy 認可
- 2009年 1月 シカゴ大学内 S. Kenwood Building へ移転
- 2009年 10月 アクレディテーション 認可 (期間: 5年)
- 2010年 10月 永澤初代学長が退任し、Rice 氏(それまで Dean)が暫定学長に就任
- 2013年 4月 古井貞熙氏が学長に就任
- 2015年 11月 アクレディテーション 継続認可 (期間: 10年)
- 2019年 7月 Matthew Turk 氏が学長に就任

(3) Toyota Technological Institute at Chicago (TTIC) の状況 (『2018-2019 Annual Report』)

①教員数・学生数

①教員数 (人)												
	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
Full Prof. (Senior Faculty)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	7
Associate Prof. (Tenure Track)	0	0	0	1	3	3	4	4	5	6	3	3
Assistant Prof. (Tenure Track)	8	8	7	7	5	5	4	5	4	4	3	2
Research Assistant Prof. (Non-Tenure) 他	10	10	9	10	12	14	12	13	10	13	13	10
合 計	19	19	17	19	21	23	21	23	20	24	24	21

②学生の在籍状況 (人)												
	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
博士課程学生※1	11	13	15	17	23	23 [1]	20 [1]	25 [1]	27 [1]	28 [1]	35 [2]	43 [2]
本学派遣学生※2	2	1	1	4	2	1	1	2	2	0	0	2
合 計	13	14	16	21	25	24	21	27	29	28	35	45

※1 □内は本学出身学生数
 ※2 本学派遣学生(協定留学生)は9月～翌3月に在籍

②最近の主な活動(業績)

年	業績等	内容
2011年	Rice 暫定学長がウルフ賞(化学部門)を受賞	イスラエルのウルフ財団によって運営されるノーベル賞に匹敵する権威を持つ賞であり、ウルフ賞受賞後にノーベル賞を受賞する学者も少なくない
2011年 2012年	Dr. Julia Chuzhoy、Dr. Jinbo Xu が、スローン財団フェローを拝受	ニューヨークに拠点を置くスローン財団が、毎年、優秀な若手研究者に授与するフェローシップ。 TTIC では今までに2名が授与
2011年	Dr. Devi Patrikh が、Marr Prize を拝受	コンピュータビジョンの著名な学会の賞
2009 ～ 2013年	NSF Career Grant	National Science Foundation が若手の優秀な研究者に授与する賞。 TTIC では、過去以下の4名が受賞。 (2013) Dr. Madhur Tulsiani、 (2012) Dr. Yury Makarychev、 (2011) Dr. Jinbo Xu、(2009) Dr. Julia Chuzhoy
2014年	Dr. Mohit Bansal、Dr. Karen Livescu、Dr. Kevin Gimpel が、Google Faculty Research Award を受賞	Google が世界トップレベルの教員が行う最先端の研究をサポートする賞
	Dr. Mohit Bansal が、IBM Faculty Award を受賞	IBM が世界最先端の大学の傑出した実績のある若手教員との共同研究をサポートする賞

2016年	Dr. Kevin Gimpel、Dr. Karen Livescu が the Best Paper Award を受賞	the 54th Annual Meeting of the Association for Computational Linguistics における受賞
2017年	Mr. Hai Wang、Mr. Takeshi Onishi (本学出身学生)、Dr. Kevin Gimpel、Dr. David McAllester が Best Paper Award を受賞	2nd Workshop on Representation Learning for NLP における受賞
2018年	Dr. David McAllester が Longuet-Higgins Prize を受賞	コンピュータビジョン研究に大きな影響を与えた CVPR 論文を表彰する賞
	Prof. Kevin Gimpel が、Amazon Research Award を受賞	Amazon がコンピュータビジョン、人工知能等の研究をサポートする賞
2019年	Prof. Arturs Backurs が、Distinguished Dissertation Award を受賞	European Association of Theoretical Computer Science が優秀な論文に対し授与する賞
	Prof. Jinbo Xu が Test of Time Award を受賞	コンピュータ分子生物学における現在に大きな影響を及ぼした過去の論文を表彰
	Prof. Karen Livescu が Amazon AWS Machine Learning Research Award を受賞	Amazon が Machine Learning 分野で斬新な研究に取り組む研究者に授与する賞

IV 財務の概要

(1) 決算の概要

≪令和元年度事業活動収支計算書(概況)≫

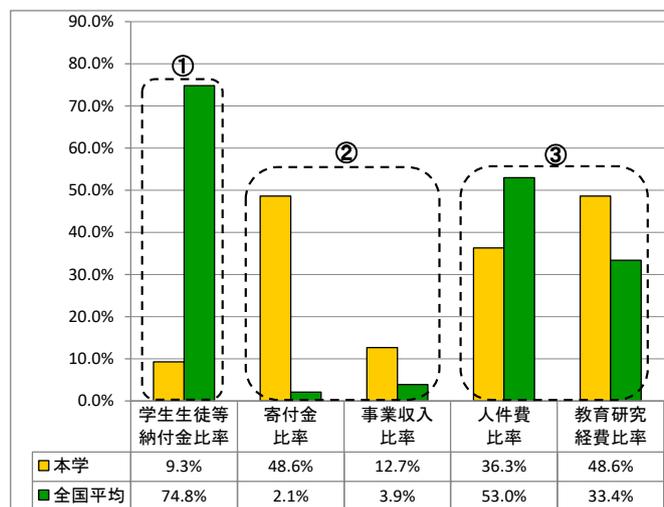
(単位:千円)				(単位:千円)					
科目		予算	決算	差異	科目		予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部				特別収支の部	収入の部			
	学生生徒等納付金	407,526	393,798	△13,728		資産売却差額	96,426	96,240	△186
	手数料	16,959	13,883	△3,076		その他の特別収入	2,483,574	2,417,311	△66,263
	寄付金	2,025,603	2,035,586	9,983		特別収入計	2,580,000	2,513,551	△66,449
	経常費等補助金	375,000	403,580	28,580		支出の部			
	付随事業収入	622,013	568,293	△53,720		資産処分差額	119,023	104,087	△14,936
	雑収入	46,108	66,884	20,776		その他の特別支出	0	0	0
	教育活動収入計	3,493,209	3,482,024	△11,185		特別支出計	119,023	104,087	△14,936
	人件費	1,518,030	1,540,946	22,916		特別収支差額	2,460,977	2,409,464	△51,513
	教育研究経費	1,242,946	1,151,074	△91,872		基本金組入前当年度収支差額	2,511,856	2,546,883	35,027
管理経費	322,500	321,671	△829	基本金組入額合計	△3,255,919	△3,278,609	△22,690		
減価償却額	1,071,481	1,090,695	19,214	当年度収支差額	△744,063	△731,726	12,337		
徴収不能額等	0	0	0	前年度繰越収支差額	2,691,254	2,738,350	47,096		
教育活動支出計	4,154,957	4,104,386	△50,571	翌年度繰越収支差額	1,947,191	2,006,624	59,433		
教育活動収支差額	△661,748	△622,362	39,386						
教育活動外収支	収入の部				(参考)				
	受取利息・配当金	710,819	755,843	45,024	事業活動収入計	6,785,836	6,755,356	△30,480	
	その他の教育活動外収入	1,808	3,938	2,130	事業活動支出計	4,273,980	4,208,473	△65,507	
	教育活動外収入計	712,627	759,781	47,154					
	支出の部								
借入金等利息	0	0	0						
その他の教育活動外支出	0	0	0						
教育活動外支出計	0	0	0						
教育活動外収支差額	712,627	759,781	47,154						
経常収支差額	50,879	137,419	86,540						

【予算との主な差異】

受託事業収入は減少したが、支出減と相殺されるため収支差には影響なし。
 その他、運用収入増や科目間流用等があったが、全体としては概ね予算どおりの執行となった。

本学の特徴

≪事業活動収支計算書関係比率≫



[経常収入に対する比率(寄付金・事業収入は事業活動収入に対する比率)]口

*1: 新キャンパス建設に係る寄付金収入・支出は除いて算出

*2: 全国平均: 平成30年度全国平均(医歯系法人を除く507法人の平均) 「令和元年度版今日の私学財政」日本私立学校・振興共済事業団より

≪本学の特徴≫

収入面

- 全国平均と比較して、
- ・学生生徒等納付金比率が低い(左表①)
- ・寄付金比率、事業収入比率が高い(左表②)

これはトヨタ自動車からの寄付、並びに公的な研究開発機関や企業からの受託研究・共同研究収入(事業収入)など、いわゆる外部資金が収入の中で高い割合を占めていることを示している。

支出面

- 全国平均と比較して、
- ・人件費比率が低く、教育研究経費比率が高い(左表③)

これは、教育研究活動に対し重点的に資金が投下されている状況であることを示している。

学校法人会計の概略

1. 計算書類（決算書）とは

学校法人会計基準に基づき作成する計算書類には大きく分けて、事業活動収支計算書、資金収支計算書、貸借対照表の3つがある。

◆事業活動収支計算書

事業活動収支計算書の目的は2つである。第1に、1年間の教育活動および教育活動以外の経常的な活動、並びに臨時的活動の、3つの活動区分に集計される事業活動収入と支出の内容を明らかにする。第2は、学校会計に求められている、収支均衡の状態を明らかにするものである。

事業活動収支計算書の用語解説

① 教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支活動を見る。	
② 教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支活動を見る。	
③ =①+② 経常収支差額	経常的な収支バランスを見る	
④ 特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を見る。	
⑤ ③+④ 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度(単年度)の収支バランスを見る。 (旧会計基準: 帰属収支差額)	
⑥ 基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、これらを永続的に維持する必要がある。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっており、以下の4つに分類されている。	
	基本金の種類	目 的
	第1号基本金	校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
	第2号基本金	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの価額
	第3号基本金	奨学基金、研究基金などの基金の額
	第4号基本金	運営に必要な運転資金相当額
⑦ ⑤-⑥ 当年度収支差額	長期の収支バランスを見ることができる。(旧会計基準: 消費収支差額)	
⑧ 前年度繰越収支差額		
⑨ 翌年度繰越収支差額		

◆資金収支計算書

当該年度の支払資金の顛末、すなわち学校法人の1年間の諸活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにするものである。なお、新会計基準において新たに付表として活動区分資金収支計算書を作成することになり、教育活動、施設整備等活動、その他の活動ごとにキャッシュ・フローの流れが明確化された。

◆貸借対照表

当該年度末における資産、負債、正味財産(基本金、消費収支差額など)の残高を表し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的としている。企業会計では、借方に資産、貸方に負債と純資産を表示しているが、学校法人会計では、貸方に負債と基本金そして消費収支差額を表示している。

2. 財産目録とは

貸借対照表の資産や負債について、具体的な内容を表す。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができる。

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

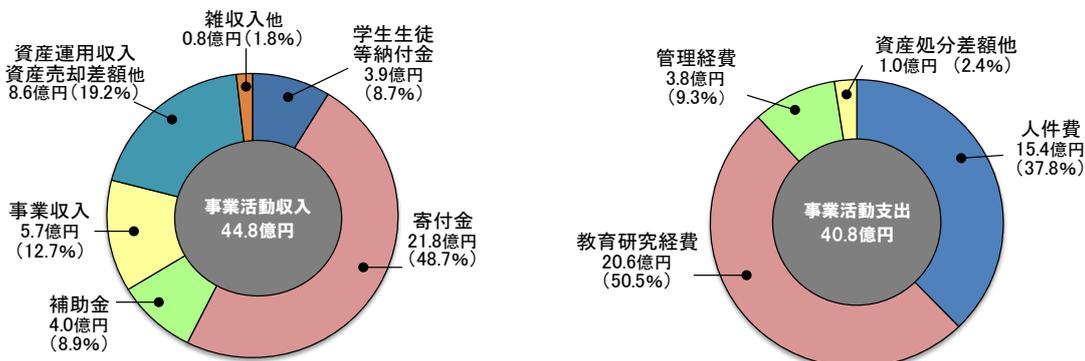
(法人全体)

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	407,526,000	393,798,000	13,728,000
	授業料	309,612,000	298,560,000	11,052,000
	入学金	59,614,000	57,488,000	2,126,000
	教育充実・環境整備費	38,300,000	37,750,000	550,000
	手数料	16,959,000	13,882,953	3,076,047
	入学検定料	15,638,000	12,617,000	3,021,000
	証明手数料	304,000	332,000	△ 28,000
	大学入試センター試験実施手数料	1,017,000	933,953	83,047
	寄付金	2,025,603,000	2,035,586,245	△ 9,983,245
	特別寄付金	2,025,603,000	2,035,586,245	△ 9,983,245
	経常費等補助金	375,000,000	403,579,593	△ 28,579,593
	国庫補助金	375,000,000	403,579,593	△ 28,579,593
	付随事業収入	622,013,000	568,293,269	53,719,731
	補助活動収入	62,598,000	63,831,853	△ 1,233,853
	受託事業収入	559,415,000	504,461,416	54,953,584
雑収入	46,108,000	66,883,883	△ 20,775,883	
施設備利用料	24,382,000	27,760,394	△ 3,378,394	
その他の雑収入	21,726,000	39,053,489	△ 17,327,489	
徴収不能引当金戻入額	0	70,000	△ 70,000	
教育活動収入計	3,493,209,000	3,482,023,943	11,185,057	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	1,518,030,000	1,540,945,641	△ 22,915,641
	教員人件費	702,438,000	690,006,836	12,431,164
	職員人件費	735,550,000	751,451,668	△ 15,901,668
	役員報酬	26,440,000	31,078,437	△ 4,638,437
	退職給与引当金繰入額	36,059,000	49,789,000	△ 13,730,000
	退職金	17,543,000	18,619,700	△ 1,076,700
	教育研究経費	2,243,600,000	2,169,600,711	73,999,289
	消耗品費	276,853,000	188,921,602	87,931,398
	光熱水費	114,171,000	105,505,393	8,665,607
	旅費交通費	78,647,000	65,900,800	12,746,200
	奨学費	42,543,000	39,115,735	3,427,265
	福利費	5,033,000	4,499,914	533,086
	通信運搬費	16,964,000	14,041,031	2,922,969
	印刷製本費	7,571,000	8,404,720	△ 833,720
	出版物費	69,655,000	68,312,311	1,342,689
	修繕費	361,561,000	375,670,601	△ 14,109,601
	損害保険料	2,550,000	2,501,737	48,263
	賃借料	15,143,000	13,654,902	1,488,098
	公租公課	38,000	149,242	△ 111,242
	諸会費	13,110,000	12,091,713	1,018,287
	会議費	2,941,000	3,135,000	△ 194,000
	報酬委託手数料	229,778,000	245,077,618	△ 15,299,618
	学生活動補助金	847,000	371,423	475,577
	雑費	5,541,000	3,720,178	1,820,822
	減価償却額	1,000,654,000	1,018,526,791	△ 17,872,791
	管理経費	393,327,000	393,839,192	△ 512,192
	消耗品費	8,498,000	10,903,267	△ 2,405,267
	光熱水費	12,539,000	14,078,828	△ 1,539,828
	旅費交通費	23,130,000	25,401,175	△ 2,271,175
	福利費	7,221,000	5,241,305	1,979,695
	通信運搬費	9,921,000	8,100,579	1,820,421
	印刷製本費	14,050,000	10,298,667	3,751,333
	出版物費	589,000	834,407	△ 245,407
	修繕費	48,818,000	41,876,232	6,941,768
	損害保険料	2,030,000	1,688,007	341,993
	賃借料	6,581,000	4,447,676	2,133,324
	公租公課	45,125,000	62,740,762	△ 17,615,762
	広報費	39,807,000	33,794,050	6,012,950
諸会費	3,526,000	3,207,400	318,600	
会議費	1,407,000	1,271,361	135,639	
渉外費	2,123,000	2,192,227	△ 69,227	
報酬委託手数料	90,243,000	89,984,117	258,883	

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
車両維持費		830,000	709,670	120,330	
私立大学等経常費補助金返還金		5,000,000	1,458,000	3,542,000	
その他の補助金返還金		0	56,401	△ 56,401	
雑費		1,062,000	3,387,199	△ 2,325,199	
減価償却額		70,827,000	72,167,862	△ 1,340,862	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		4,154,957,000	4,104,385,544	50,571,456	
教育活動収支差額		△ 661,748,000	△ 622,361,601	△ 39,386,399	
事業活動収入の部 教育活動外収入	受取利息・配当金	710,819,000	755,843,299	△ 45,024,299	
	第3号基本金引当特定資産運用収入	710,413,000	755,315,282	△ 44,902,282	
	その他の受取利息・配当金	406,000	528,017	△ 122,017	
	その他の教育活動外収入	1,808,000	3,937,683	△ 2,129,683	
	収益事業収入	1,808,000	1,191,201	616,799	
	為替差益	0	2,746,482	△ 2,746,482	
	教育活動外収入計	712,627,000	759,780,982	△ 47,153,982	
	科 目		予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		712,627,000	759,780,982	△ 47,153,982	
経常収支差額		50,879,000	137,419,381	△ 86,540,381	
事業活動収入の部 特別収入	科 目		予 算	決 算	差 異
	資産売却差額		96,426,000	96,240,100	185,900
	有価証券売却差額		96,426,000	96,240,100	185,900
	その他の特別収入		2,483,574,000	2,417,311,083	66,262,917
	施設設備寄付金		2,323,000,000	2,276,000,000	47,000,000
	現物寄付		150,812,000	141,308,923	9,503,077
	施設設備補助金		9,762,000	0	9,762,000
	過年度修正額		0	2,160	△ 2,160
	特別収入計		2,580,000,000	2,513,551,183	66,448,817
	事業活動支出の部 特別支出	科 目		予 算	決 算
資産処分差額		119,023,000	104,087,005	14,935,995	
有形固定資産処分差額		26,274,000	8,617,341	17,656,659	
有価証券処分差額		92,749,000	95,469,664	△ 2,720,664	
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		119,023,000	104,087,005	14,935,995	
特別収支差額		2,460,977,000	2,409,464,178	51,512,822	
基本金組入前当年度収支差額		2,511,856,000	2,546,883,559	△ 35,027,559	
基本金組入額合計		△ 3,255,919,000	△ 3,278,608,626	22,689,626	
当年度収支差額		△ 744,063,000	△ 731,725,067	△ 12,337,933	
前年度繰越収支差額		2,691,254,000	2,738,349,579	△ 47,095,579	
翌年度繰越収支差額		1,947,191,000	2,006,624,512	△ 59,433,512	
(参考)					
事業活動収入計		6,785,836,000	6,755,356,108	30,479,892	
事業活動支出計		4,273,980,000	4,208,472,549	65,507,451	



(注) 上記の円グラフでは、新キャンパス建設に係る収入・支出を除いて算出。

資 金 収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

〈法人全体〉

(単位 円)

収 入 の 部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	407,526,000	393,798,000	13,728,000
授業料収入	309,612,000	298,560,000	11,052,000
入学金収入	59,614,000	57,488,000	2,126,000
教育充実・環境整備費収入	38,300,000	37,750,000	550,000
手数料収入	16,959,000	13,882,953	3,076,047
入学検定料収入	15,638,000	12,617,000	3,021,000
証明手数料収入	304,000	332,000	△ 28,000
大学入試センター試験実施手数料収入	1,017,000	933,953	83,047
寄付金収入	4,348,603,000	4,311,586,245	37,016,755
特別寄付金収入	4,348,603,000	4,311,586,245	37,016,755
補助金収入	384,762,000	403,579,593	△ 18,817,593
国庫補助金収入	384,762,000	403,579,593	△ 18,817,593
資産売却収入	7,831,800,000	7,870,088,507	△ 38,288,507
設備売却収入	0	33,000	△ 33,000
有価証券売却収入	7,831,800,000	7,870,055,507	△ 38,255,507
付随事業・収益事業収入	623,821,000	569,484,470	54,336,530
補助活動収入	62,598,000	63,831,853	△ 1,233,853
受託事業収入	559,415,000	504,461,416	54,953,584
収益事業収入	1,808,000	1,191,201	616,799
受取利息・配当金収入	710,819,000	755,843,299	△ 45,024,299
第3号基本金引当特定資産運用収入	710,413,000	755,315,282	△ 44,902,282
その他の受取利息・配当金収入	406,000	528,017	△ 122,017
雑収入	46,108,000	69,562,525	△ 23,454,525
施設設備利用料収入	24,382,000	27,760,394	△ 3,378,394
その他の雑収入	21,726,000	39,053,489	△ 17,327,489
過年度修正収入	0	2,160	△ 2,160
為替差益収入	0	2,746,482	△ 2,746,482
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	105,057,000	111,310,000	△ 6,253,000
授業料前受金収入	41,275,000	44,100,000	△ 2,825,000
入学金前受金収入	56,732,000	58,424,000	△ 1,692,000
施設設備利用料前受金収入	0	936,000	△ 936,000
教育充実・環境整備費前受金収入	7,050,000	7,850,000	△ 800,000
その他の収入	5,641,707,000	5,763,797,163	△ 122,090,163
前期末未収入金収入	10,000,000	29,532,137	△ 19,532,137
長期貸付金回収収入	131,806,000	133,298,795	△ 1,492,795
立替金回収収入	13,715,000	35,645,849	△ 21,930,849
仮払金回収収入	894,150,000	938,660,091	△ 44,510,091
預り金受入収入	4,592,036,000	4,626,660,291	△ 34,624,291
資金収入調整勘定	△ 121,469,000	△ 165,882,751	44,413,751
期末未収入金	△ 10,000,000	△ 3,578,551	△ 6,421,449
前期末前受金	△ 111,469,000	△ 162,304,200	50,835,200
前年度繰越支払資金	11,476,424,000	11,669,474,635	
収入の部合計	31,472,117,000	31,766,524,639	△ 294,407,639

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,509,641,000	1,523,909,641	△ 14,268,641
教員人件費支出	702,438,000	690,006,836	12,431,164
職員人件費支出	735,550,000	751,451,668	△ 15,901,668
役員報酬支出	26,440,000	31,078,437	△ 4,638,437
退職金支出	45,213,000	51,372,700	△ 6,159,700
教育研究経費支出	1,242,946,000	1,149,627,061	93,318,939
消耗品費支出	276,853,000	187,477,560	89,375,440
光熱水費支出	114,171,000	105,505,393	8,665,607
旅費交通費支出	78,647,000	65,900,800	12,746,200
奨学費支出	42,543,000	39,115,735	3,427,265
福利費支出	5,033,000	4,499,914	533,086
通信運搬費支出	16,964,000	14,038,214	2,925,786
印刷製本費支出	7,571,000	8,404,720	△ 833,720
出版物費支出	69,655,000	68,312,311	1,342,689
修繕費支出	361,561,000	375,670,601	△ 14,109,601
損害保険料支出	2,550,000	2,501,737	48,263
賃借料支出	15,143,000	13,654,902	1,488,098
公租公課支出	38,000	149,242	△ 111,242
諸会費支出	13,110,000	12,091,713	1,018,287
会議費支出	2,941,000	3,135,000	△ 194,000
報酬委託手数料支出	229,778,000	245,077,618	△ 15,299,618
学生活動補助金支出	847,000	371,423	475,577
雑費支出	5,541,000	3,720,178	1,820,822
管理経費支出	322,500,000	321,462,220	1,037,780
消耗品費支出	8,498,000	10,903,267	△ 2,405,267
光熱水費支出	12,539,000	14,078,828	△ 1,539,828
旅費交通費支出	23,130,000	25,401,175	△ 2,271,175
福利費支出	7,221,000	5,241,305	1,979,695
通信運搬費支出	9,921,000	8,080,914	1,840,086
印刷製本費支出	14,050,000	10,298,667	3,751,333
出版物費支出	589,000	834,407	△ 245,407
修繕費支出	48,818,000	41,876,232	6,941,768
損害保険料支出	2,030,000	1,688,007	341,993
賃借料支出	6,581,000	4,447,676	2,133,324
公租公課支出	45,125,000	62,740,762	△ 17,615,762
広報費支出	39,807,000	33,794,050	6,012,950
諸会費支出	3,526,000	3,207,400	318,600
会議費支出	1,407,000	1,271,361	135,639
渉外費支出	2,123,000	2,002,782	120,218
報酬委託手数料支出	90,243,000	89,984,117	258,883
車両維持費支出	830,000	709,670	120,330
私立大学等経常費補助金返還金支出	5,000,000	1,458,000	3,542,000
その他の補助金返還金支出	0	56,401	△ 56,401
雑費支出	1,062,000	3,387,199	△ 2,325,199
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,863,263,000	2,867,431,192	△ 4,168,192
建物支出	110,143,000	60,157,075	49,985,925
構築物支出	4,600,000	20,296,317	△ 15,696,317
施設建設仮勘定支出	2,748,520,000	2,786,977,800	△ 38,457,800
設備関係支出	381,845,000	405,813,837	△ 23,968,837
教育研究用機器備品支出	292,008,000	328,380,580	△ 36,372,580
管理用機器備品支出	500,000	4,632,611	△ 4,132,611
図書支出	7,947,000	4,657,756	3,289,244
設備建設仮勘定支出	0	1,986,270	△ 1,986,270
ソフトウェア支出	81,390,000	66,156,620	15,233,380

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	7,936,524,000	7,886,321,071	50,202,929
有価証券購入支出	4,400,000,000	3,803,596,171	596,403,829
第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	41,149,999	58,850,001
第3号基本金引当特定資産繰入支出	3,428,135,000	4,024,538,901	△ 596,403,901
退職給与引当特定資産繰入支出	8,389,000	17,036,000	△ 8,647,000
その他の支出	5,830,251,000	6,073,998,833	△ 243,747,833
長期貸付金支払支出	100,300,000	89,230,000	11,070,000
差入保証金支払支出	50,000	561,000	△ 511,000
前期末未払金支払支出	200,000,000	349,917,946	△ 149,917,946
預り金支払支出	4,592,036,000	4,626,568,075	△ 34,532,075
前払金支払支出	30,000,000	33,711,355	△ 3,711,355
立替金支払支出	13,715,000	35,250,366	△ 21,535,366
仮払金支払支出	894,150,000	938,760,091	△ 44,610,091
資金支出調整勘定	△ 238,000,000	△ 270,651,836	32,651,836
期末未払金	△ 200,000,000	△ 232,168,949	32,168,949
前期末前払金	△ 38,000,000	△ 38,482,887	482,887
翌年度繰越支払資金	11,623,147,000	11,808,612,620	△ 185,465,620
支 出 の 部 合 計	31,472,117,000	31,766,524,639	△ 294,407,639

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(法人全体)

(単位 円)

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	393,798,000
		手数料収入	13,882,953
		特別寄付金収入	2,035,586,245
		経常費等補助金収入	403,579,593
		付随事業収入	568,293,269
		雑収入	66,813,883
		教育活動資金収入計	3,481,953,943
	支出	人件費支出	1,523,909,641
		教育研究経費支出	1,149,627,061
		管理経費支出	321,462,220
		教育活動資金支出計	2,994,998,922
	差引		486,955,021
	調整勘定等		△ 128,077,175
	教育活動資金収支差額		358,877,846
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	2,276,000,000
		施設設備売却収入	33,000
		施設整備等活動資金収入計	2,276,033,000
	支出	施設関係支出	2,867,431,192
		設備関係支出	405,813,837
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	41,149,999
		施設整備等活動資金支出計	3,314,395,028
	差引		△ 1,038,362,028
	調整勘定等		△ 10,416,860
施設整備等活動資金収支差額		△ 1,048,778,888	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 689,901,042	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	7,870,055,507
		長期貸付金回収収入	133,298,795
		立替金回収収入	35,645,849
		仮払金回収収入	938,660,091
		預り金受入収入	4,626,660,291
		小計	13,604,320,533
		受取利息・配当金収入	755,843,299
		収益事業収入	1,191,201
		過年度修正収入	2,160
		為替差益収入	2,746,482
	その他の活動資金収入計	14,364,103,675	
	支出	有価証券購入支出	3,803,596,171
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	4,024,538,901
		退職給与引当特定資産繰入支出	17,036,000
		預り金支払支出	4,626,568,075
		長期貸付金支払支出	89,230,000
		差入保証金支払支出	561,000
		立替金支払支出	35,250,366
		仮払金支払支出	938,760,091
小計		13,535,540,604	
その他の活動資金支出計		13,535,540,604	
差引		828,563,071	
調整勘定等		475,956	
その他の活動資金収支差額		829,039,027	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		139,137,985	
前年度繰越支払資金		11,669,474,635	
翌年度繰越支払資金		11,808,612,620	

注記事項

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおりである。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動による 資金収支
前受金収入	111,310,000	111,310,000	0	0
前期末未収入金収入	29,532,137	18,102,980	9,762,000	1,667,157
期末未収入金	△ 3,578,551	△ 2,387,350	0	△ 1,191,201
前期末前受金	△ 162,304,200	△ 162,304,200	0	0
収入計	△ 25,040,614	△ 35,278,570	9,762,000	475,956
前期末未払金支払支出	349,917,946	256,802,134	93,115,812	0
前払金支払支出	33,711,355	33,711,355	0	0
期末未払金	△ 232,168,949	△ 159,231,997	△ 72,936,952	0
前期末前払金	△ 38,482,887	△ 38,482,887	0	0
支出計	112,977,465	92,798,605	20,178,860	0
収入計 - 支出計	△ 138,018,079	△ 128,077,175	△ 10,416,860	475,956

貸借対照表

令和 2年 3月31日

〈法人全体〉

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	57,405,178,502	55,116,371,339	2,288,807,163
有形固定資産	22,503,652,696	20,242,635,580	2,261,017,116
土地	4,859,865,727	4,859,865,727	0
建物	10,537,685,575	10,943,967,016	△ 406,281,441
構築物	829,703,546	830,090,239	△ 386,693
教育研究用機器備品	2,357,062,251	2,422,885,710	△ 65,823,459
管理用機器備品	68,434,410	75,464,493	△ 7,030,083
図書	547,831,265	543,559,461	4,271,804
車両	6	6	0
建設仮勘定(施設)	3,301,083,646	566,802,928	2,734,280,718
建設仮勘定(設備)	1,986,270	0	1,986,270
特定資産	33,273,676,119	33,215,490,120	58,185,999
第2号基本金引当特定資産	741,149,999	700,000,000	41,149,999
第3号基本金引当特定資産	32,119,623,120	32,119,623,120	0
退職給与引当特定資産	412,903,000	395,867,000	17,036,000
その他の固定資産	1,627,849,687	1,658,245,639	△ 30,395,952
ソフトウェア	76,444,401	22,252,559	54,191,842
電話加入権	1,934,825	1,934,825	0
施設利用権	1	1	0
有価証券	259,039,000	300,188,999	△ 41,149,999
差入保証金	3,561,000	3,000,000	561,000
収益事業元入金	453,019,918	453,019,918	0
長期貸付金	833,850,542	877,849,337	△ 43,998,795
流動資産	11,851,947,022	11,745,485,607	106,461,415
現金預金	11,808,612,620	11,669,474,635	139,137,985
未収入金	3,578,551	29,532,137	△ 25,953,586
貯蔵品	3,369,259	5,025,228	△ 1,655,969
前払金	33,711,355	38,482,887	△ 4,771,532
立替金	2,575,237	2,970,720	△ 395,483
仮払金	100,000	0	100,000
資産の部合計	69,257,125,524	66,861,856,946	2,395,268,578

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	412,903,000	395,867,000	17,036,000
退職給与引当金	412,903,000	395,867,000	17,036,000
流動負債	361,795,742	530,446,723	△ 168,650,981
未払金	232,168,949	349,917,946	△ 117,748,997
前受金	111,310,000	162,304,200	△ 50,994,200
預り金	18,316,793	18,224,577	92,216
負債の部合計	774,698,742	926,313,723	△ 151,614,981
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	66,475,802,270	63,197,193,644	3,278,608,626
第1号基本金	33,345,029,151	30,107,570,524	3,237,458,627
第2号基本金	741,149,999	700,000,000	41,149,999
第3号基本金	32,119,623,120	32,119,623,120	0
第4号基本金	270,000,000	270,000,000	0
繰越収支差額	2,006,624,512	2,738,349,579	△ 731,725,067
翌年度繰越収支差額	2,006,624,512	2,738,349,579	△ 731,725,067
純資産の部合計	68,482,426,782	65,935,543,223	2,546,883,559
負債及び純資産の部合計	69,257,125,524	66,861,856,946	2,395,268,578

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

②退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 412,903,000 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

②外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外国通貨等については決算時の為替相場により円換算しており、その他外貨建有価証券等については取得時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等 当年度重要な会計方針の変更等はなし

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,835,934,180 円

4. 徴収不能引当金の合計額 1,200,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 72,936,952 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	24,209,515,415	26,365,795,831	2,156,280,416
(うち、満期保有目的の債券)	(3,575,391,836)	(3,752,067,331)	(176,675,495)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	147,243,700	141,297,580	△5,946,120
(うち、満期保有目的の債券)	(147,243,700)	(141,297,580)	(△5,946,120)
合 計	24,356,759,115	26,507,093,411	2,150,334,296
(うち、満期保有目的の債券)	(3,722,635,536)	(3,893,364,911)	(170,729,375)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	24,356,759,115		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度 (2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,722,635,536	3,893,364,911	170,729,375
株 式	20,634,123,579	22,613,728,500	1,979,604,921
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	24,356,759,115	26,507,093,411	2,150,334,296
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	24,356,759,115		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位：円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0	0
管理用機器備品	466,560	186,624

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当事項なし

収益事業部門会計

[損益計算書]

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	決 算 額
I 営業収益	15,573,733
家賃収入	15,573,733
II 営業費用	13,291,942
消耗品費	0
外注費	0
広告宣伝費	82,000
修繕費	1,133,144
保険料	28,362
租税公課	1,428,942
支払報酬料	53,392
減価償却費	8,239,296
管理委託費	2,326,806
営業利益	2,281,791
III 営業外収益	100,612
経常利益	2,382,403
学校会計繰入前利益	2,382,403
学校会計繰入額	1,191,201
税引前当期利益	1,191,202
法人税、住民税および事業税	0
当期純利益	1,191,202

[貸借対照表]

令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	本 年 度 末	
資 産 の 部	流動資産	48,084,744
	現金預金	48,084,744
	固定資産	399,839,739
	有形固定資産	349,883,239
	建築物	108,708,369
	構築物	389,870
	土地	240,785,000
投資その他の資産	49,956,500	
投資有価証券	49,956,500	
資 産 合 計		447,924,483
負 債 の 部	流動負債	1,191,201
	未払金	1,191,201
	固定負債	1,348,000
	長期預り保証金	1,348,000
負 債 合 計		2,539,201
純 資 産 の 部	元入金	445,385,282
	元入金	453,019,918
	利益剰余金	△ 7,634,636
	純 資 産 合 計	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		447,924,483

財産目録（法人全体 および 収益事業部門）

令和2年3月31日

科目	本年度末	前年度末	増減
合計			(単位:円)
I 資産総額	69,252,030,089	66,855,882,265	2,396,147,824
基本財産	55,442,805,042	53,086,446,085	2,356,358,957
運用財産	13,361,300,564	13,322,390,943	38,909,621
収益事業用財産	447,924,483	447,045,237	879,246
II 負債総額	777,237,943	929,164,880	△ 151,926,937
III 正味財産	68,474,792,146	65,926,717,385	2,548,074,761

本年度末の内訳

科目	摘要	本年度末金額
(単位:円)		
(1) 基本財産		55,442,805,042
土地	校舎敷地等	80,573.83㎡ 4,859,865,727
建物・建設仮勘定(施設)	校舎等	41,527.76㎡ 13,835,421,221
構築物・建設仮勘定(構築物)	駐車場、門、擁壁等	833,051,546
図書	学術研究用図書等	90,014冊 547,831,265
校具・教具・備品	機械および備品	9,507点 2,427,482,931
車輛	車輛	6台 6
ソフトウェア	ソフトウェア	45件 76,444,401
電話加入権	電話加入権	23点 1,934,825
施設利用権	下水分担金	1件 1
施設設備充実引当特定資産	債券等	341,149,999
新キャンパス整備引当特定資産	債券等	400,000,000
運営基金引当特定資産	債券等	30,819,623,120
奨学基金引当特定資産	債券等	1,000,000,000
豊田達郎奨学基金引当特定資産	債券等	300,000,000
(2) 運用財産		13,361,300,564
預金・現金	預金、現金	11,808,612,620
未収入金	共同研究費等	3,578,551
貯蔵品	切手、ハガキ等	3,369,259
有価証券	債券等	259,039,000
長期貸付金	貸与奨学金	833,850,542
前払金	洋雑誌等	33,711,355
立替金	職員用住宅借り上げ家賃等	2,575,237
退職給与引当特定資産	預金	412,903,000
差入保証金	ダイヤモンド'リゾートクラブ'保証金	3,561,000
仮払金	海外旅行保険暫定保険料等	100,000
(3) 収益事業用財産		447,924,483
事業用敷地	事業用敷地	937.56㎡ 240,785,000
事業用建物	事業用建物	1,122.24㎡ 108,708,369
事業用構築物・預金・有価証券	擁壁等構築物、並びに、預金・有価証券	98,431,114
資産総額		69,252,030,089

[負債]

科目	摘要	金額
(単位:円)		
(1) 固定負債		412,903,000
退職給与引当金	退職給与要支給額	412,903,000
(2) 流動負債		361,795,742
未払金	令和元年度 要支払額	232,168,949
前受金	令和2年度 入学金・授業料等	111,310,000
預り金	所得税、住民税等	18,316,793
(3) 収益事業用負債		2,539,201
長期預り保証金	敷金	1,348,000
未払金	学校法人部門への寄付	1,191,201
負債総額		777,237,943

[正味財産]

科目	摘要	金額
(単位:円)		
資産総額		69,252,030,089
負債総額		777,237,943
正味財産（資産総額－負債総額）		68,474,792,146

主な財務比率

財務比率は計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用される。なお、学校法人の財務分析は、長期的にみて財政が健全に維持されているかどうか、教育研究施設設備が適切に充実されているか等という観点から行われることになる。「図1」、「図2」、「図3」、「図4」は本学の過去5年間の推移グラフである。

① 貸借対照表関係

資産構成に関する比率では、資産構成のバランスを把握でき、今年度は固定資産構成比率が82.9%、流動資産構成比率が17.1%となっている。教育研究活動には多額の設備投資を必要とするため、固定資産構成比率が高くなるのが学校法人の財務的特徴の一つである。また、運用資産余裕比率は、全国平均1.9(年)のところ本学は10.0(年)以上の高い比率を継続している。これは、本学が無借金経営を続けており、加えて減価償却累計額を全額積立しているため、運用資産余裕比率が極めて高く健全な財務状態であるといえる。

自己資金の充実に関する比率では、純資産構成比率は高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると借入金等の他人資金が自己資金を上回っていることを示す比率であるが、本学は極めて高い比率を維持している。また繰越収支差額構成比率においても全国平均がマイナス14.3%である中で、本学はプラス値を継続しており安定した財政状態であるといえる。

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(法人全体) (単位:百万円)

		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
資産の部	固定資産	50,396	52,812	55,329	55,116	57,405
	有形固定資産	13,961	17,837	20,389	20,243	22,504
	特定資産	32,906	33,005	33,121	33,215	33,273
	その他の固定資産	3,529	1,970	1,819	1,658	1,628
	流動資産	9,083	11,259	11,815	11,745	11,852
	資産の部合計	59,479	64,071	67,144	66,861	69,257
負債の部	固定負債	386	385	401	396	413
	流動負債	341	382	341	530	362
	負債の部合計	727	767	742	926	775
純資産の部	第1号基本金	24,531	28,880	31,535	30,107	33,345
	第2号基本金	400	500	600	700	741
	第3号基本金	32,120	32,120	32,120	32,120	32,120
	第4号基本金	196	270	270	270	270
	基本金の部合計	57,247	61,770	64,525	63,197	66,476
	繰越収支差額	1,505	1,534	1,877	2,738	2,006
	純資産の部合計	58,752	63,304	66,402	65,935	68,482
負債及び純資産の部合計	59,479	64,071	67,144	66,861	69,257	

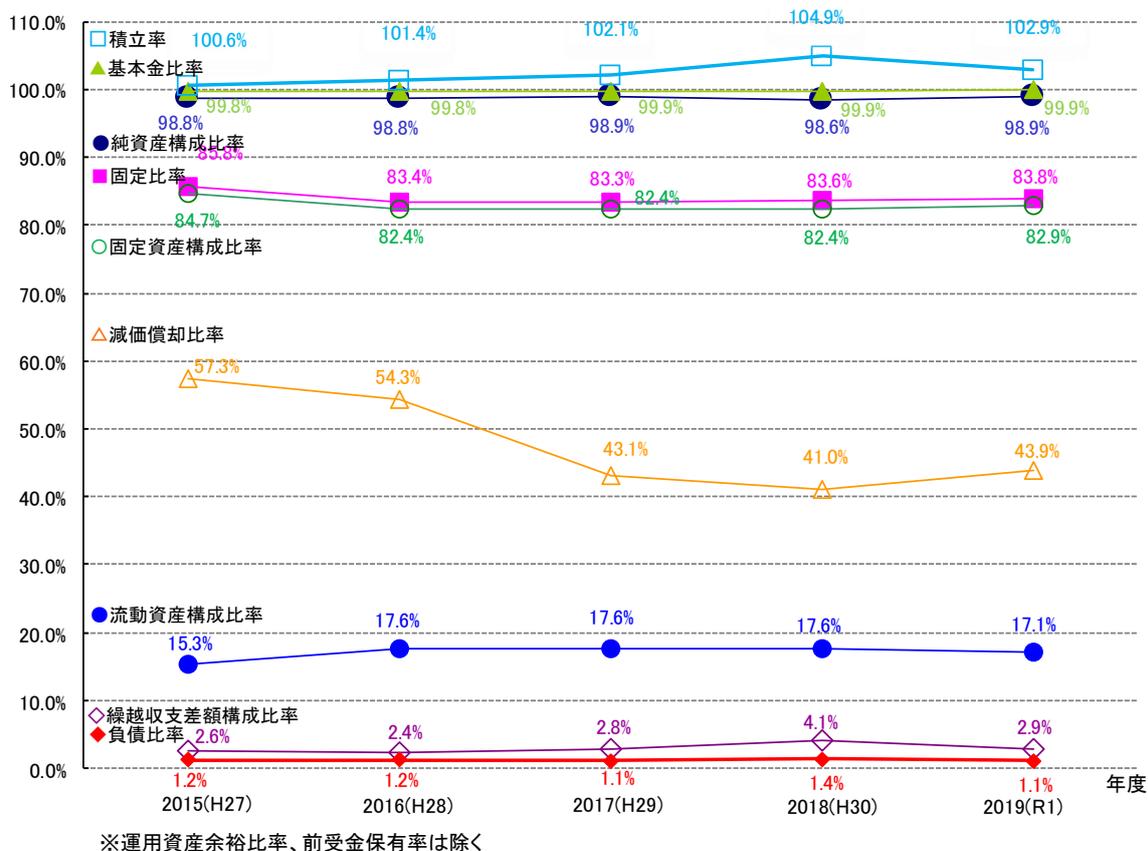
イ) 財務比率の経年比較

貸借対照表関係比率

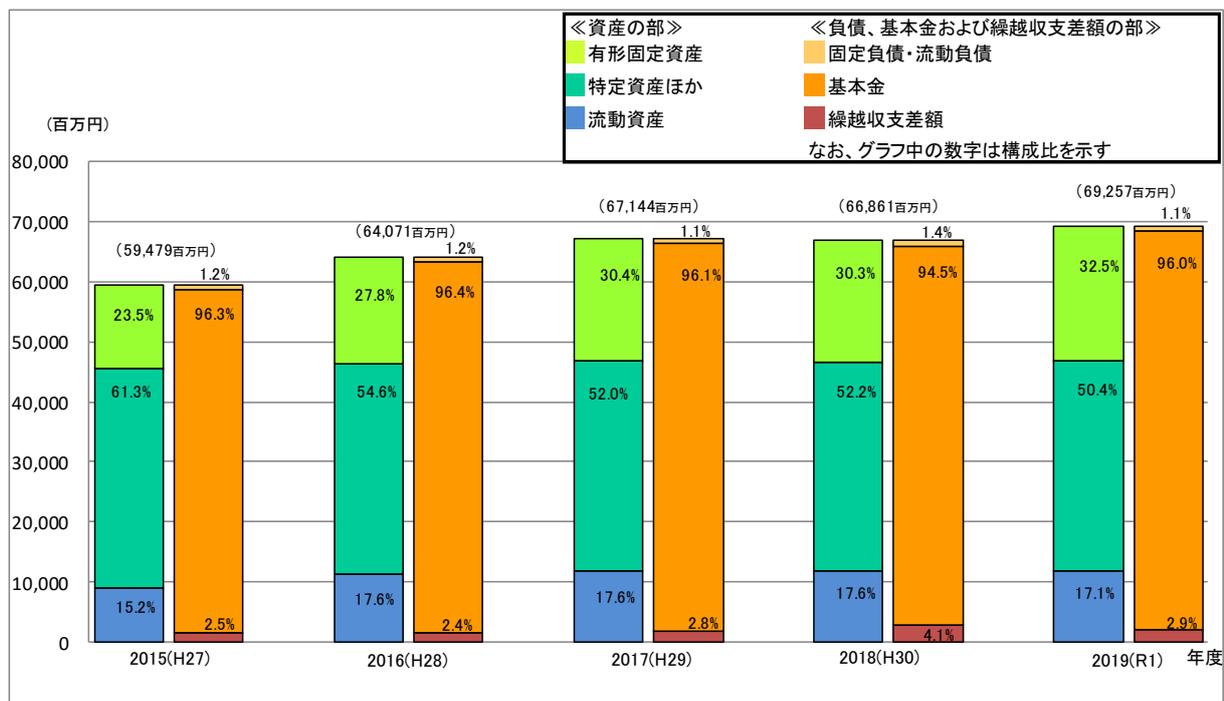
分類	比率	算式	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	全国平均 (除、医歯系法人)	評価の目安
資産構成に関する比率	固定資産構成比率	固定資産/総資産	84.7%	82.4%	82.4%	82.4%	82.9%	86.8%	↓
	流動資産構成比率	流動資産/総資産	15.3%	17.6%	17.6%	17.6%	17.1%	13.2%	↑
	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債/経常支出	10.7	12.3	11.5	10.9	11.0	1.9	↑
	前受金保有率	現金預金/前受金	4928.6%	12266.2%	11866.9%	10483.8%	10608.8%	348.7%	↑
	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	57.3%	54.3%	43.1%	43.1%	43.9%	51.5%	～
	積立率	運用資産/要積立額	100.6%	101.4%	102.1%	104.9%	102.9%	79.3%	↑
負債の割合に関する比率	負債比率	総負債/純資産	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%	13.9%	↓
固定資産の取得源泉に関する比率	固定比率	固定資産/純資産	85.8%	83.4%	83.3%	83.3%	83.8%	98.8%	↓
自己資金の充実に関する比率	基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.8%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%	97.3%	↑
	純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	98.8%	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%	87.8%	↑
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/総負債+純資産	2.6%	2.4%	2.8%	2.8%	2.9%	-14.3%	↑

* 評価の目安: ↑…高い値が良い ↓…低い値が良い ～…どちらもいえない (日本私立学校振興・共済事業団による見解)
 * 全国平均: 平成30年度全国平均(医歯系法人を除く、507法人の平均)「令和元年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
 * 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

「図1」 貸借対照表関係比率の推移



「図2」 過去5年間の貸借対照表の推移グラフ



② 資金収支計算書関係

2016年の年初から始まったゼロ金利政策により、償還した日本国債が預金にまわり、繰越資金が増加している。

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(法人全体)

(単位:百万円)

		2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
収入の部	学生生徒等納付金収入	359	352	350	369	394
	手数料収入	9	12	15	16	14
	寄付金収入	3,175	5,881	5,133	2,512	4,311
	補助金収入	519	392	409	393	404
	資産売却収入	17,666	6,230	2,716	1,375	7,870
	付随事業・収益事業収入	508	674	503	564	569
	受取利息・配当金収入	857	798	784	789	756
	雑収入	51	56	51	67	70
	前受金収入	89	83	98	162	111
	その他の収入	4,485	7,479	6,539	3,939	5,764
	資金収入調整勘定	△ 294	△ 121	△ 179	△ 128	△ 166
	当年度収入合計	27,424	21,836	16,419	10,058	20,097
	前年度繰越支払資金	506	4,381	10,176	11,683	11,669
	収入の部合計	27,930	26,217	26,595	21,741	31,766
支出の部	人件費支出	1,465	1,509	1,534	1,520	1,524
	教育研究経費支出	1,471	944	1,176	1,605	1,150
	管理経費支出	324	310	277	360	321
	施設関係支出	2,245	4,194	3,257	1,025	2,867
	設備関係支出	519	502	353	461	406
	資産運用支出	13,318	1,450	1,846	1,454	7,886
	その他の支出	4,470	7,452	6,721	4,028	6,074
	資金支出調整勘定	△ 263	△ 320	△ 252	△ 381	△ 271
	当年度支出合計	23,549	16,041	14,912	10,072	19,957
	次年度繰越支払資金	4,381	10,176	11,683	11,669	11,809
	支出の部合計	27,930	26,217	26,595	21,741	31,766

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(法人全体)

(単位:百万円)

科目	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,829	3,069	3,243	3,546	3,482
教育活動資金支出計	3,259	2,763	2,987	3,484	2,995
差引	△ 430	306	256	62	487
調整勘定等	△ 110	67	△ 93	255	△ 128
教育活動資金収支差額	△ 540	373	163	317	359
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,792	4,300	3,215	372	2,276
施設整備等活動資金支出計	2,864	4,796	3,709	1,586	3,314
差引	△ 1,072	△ 496	△ 494	△ 1,214	△ 1,038
調整勘定等	59	150	△ 18	△ 6	△ 10
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,013	△ 346	△ 512	△ 1,220	△ 1,049
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,553	27	△ 349	△ 903	△ 690
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	22,863	14,305	10,009	6,008	14,364
その他の活動資金支出計	17,437	8,536	8,150	5,120	13,535
差引	5,426	5,769	1,859	888	829
調整勘定等	2	△ 1	△ 3	1	0
その他の活動資金収支差額	5,428	5,768	1,856	889	829
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	3,875	5,795	1,507	△ 14	139
前年度繰越支払資金	506	4,381	10,176	11,683	11,669
翌年度繰越支払資金	4,381	10,176	11,683	11,669	11,808

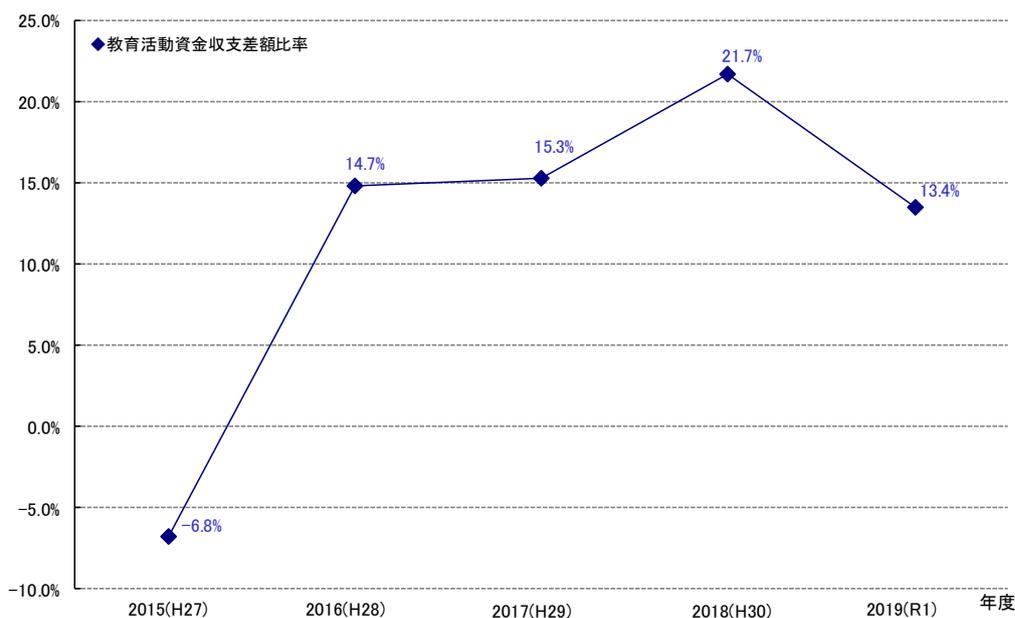
ウ) 財務比率の経年比較

資金収支計算書関係比率

比率	算式	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	全国平均 (除、医歯系法人)
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	-6.8%	14.7%	15.3%	21.7%	13.4%	14.6%

* 評価の目安: 20%以上が望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出している場合はこの限りではない。(日本私立学校振興・共済事業団による見解)
 * 全国平均: 平成30年度全国平均(医歯系法人を除く、507法人の平均)「令和元年度版今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)
 * 活動区分資金収支計算書から算出。* 新キャンパス建設に係る収入・支出は除いて計算している。

「図3」 資金収支計算書関係比率の推移



(注)2015年度はマイナス値であるが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出している。

③ 事業活動収支計算書関係

2019年度の基本金組入前当年度収支差額は約25億円となっており、前年度に比べ収支改善している。これは2014年度より進行中の校舎建替えに関わる特別収入が、2018年度は減少しているためである(事業計画に基づく)。また、2015年度から比較すると、2018年度は大規模な校舎の取壊しに伴い、基本金の取崩が発生し収支改善となったが、経年で比較しても翌年度繰越収支差額はプラス値で推移しており安定した財政状態といえる。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(法人全体)

(単位:百万円)

科目		部門	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	359	352	350	369	394
		手数料	9	12	15	16	14
		寄付金	1,531	1,597	1,919	2,150	2,035
		経常費等補助金	371	376	409	383	404
		付随事業収入	508	675	500	563	568
		雑収入	51	56	51	66	67
		教育活動収入計	2,829	3,068	3,244	3,547	3,482
	支出の部	人件費	1,485	1,508	1,551	1,514	1,541
		教育研究経費	2,200	1,740	2,018	2,590	2,169
		管理経費	371	360	326	426	394
		徴収不能額等	0	2	1	0	0
教育活動支出計		4,056	3,610	3,896	4,530	4,104	
教育活動収支差額			△1,227	△542	△652	△983	△622
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	857	798	784	789	756
		その他の教育活動外収入	0	0	3	2	4
		教育活動外収入計	857	798	787	791	760
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	1	0	1	0	0
		教育活動外支出計	1	0	1	0	0
教育活動外収支差額			856	798	786	791	760
経常収支差額			△371	256	134	△192	138
特別収支の部	収入の部	資産売却差額	2	0	0	0	96
		その他の特別収入	1,848	4,342	3,307	403	2,417
		特別収入計	1,850	4,342	3,307	403	2,513
	支出の部	資産処分差額	283	47	342	676	104
		その他の特別支出	0	0	0	1	0
		特別支出計	283	47	342	677	104
特別収支差額			1,567	4,295	2,965	△274	2,409
基本金組入前当年度収支差額			1,199	4,552	3,098	△467	2,547
基本金組入額合計			△1,549	△4,524	△2,754	△100	△3,279
当年度収支差額			△350	28	344	△567	△732
前年度繰越収支差額			1,856	1,505	1,534	1,877	2,738
基本金取崩額			0	0	0	1,428	0
翌年度繰越収支差額			1,506	1,533	1,878	2,738	2,006

(参考)

事業活動収入計	5,536	8,208	7,338	4,741	6,755
事業活動支出計	4,340	3,657	4,239	5,207	4,208

イ) 財務比率の経年比較

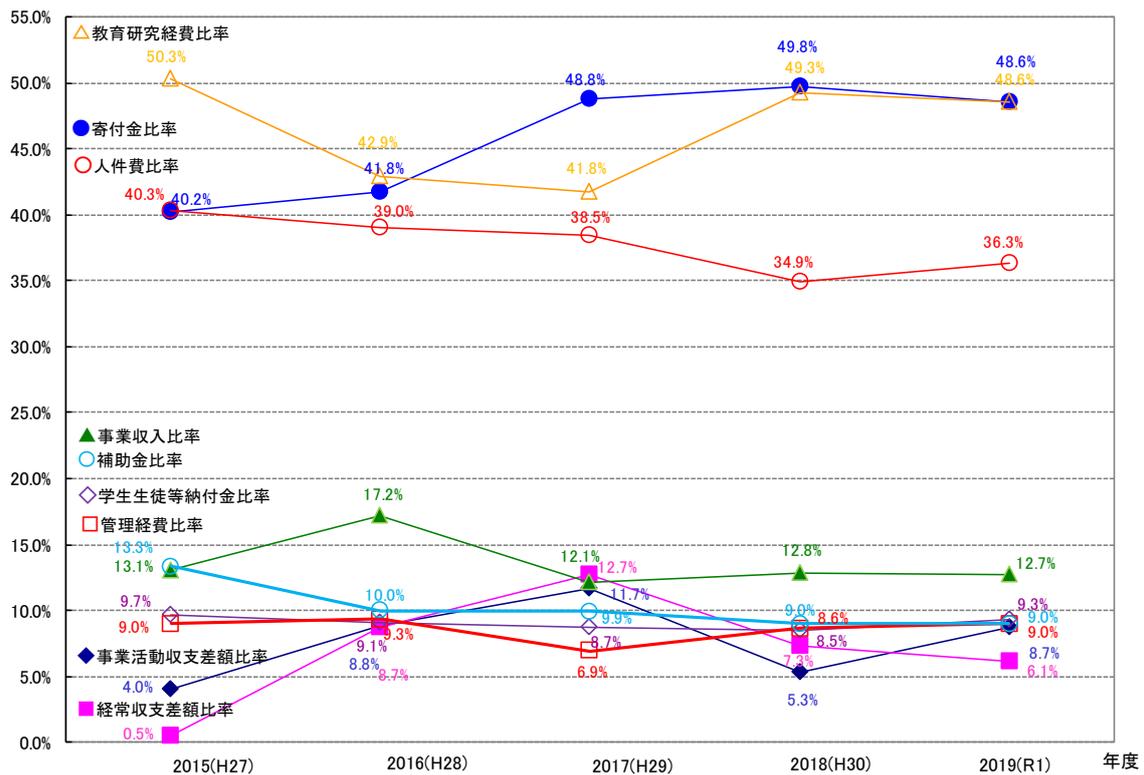
事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	評価の目安
収入構成に関する比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	9.7%	9.1%	8.7%	8.7%	9.3%	～
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	40.2%	41.8%	48.8%	48.8%	48.6%	↑
	補助金比率	補助金／事業活動収入	13.3%	10.0%	9.9%	9.9%	9.0%	↑
	事業収入比率	事業収入／事業活動収入	13.1%	17.2%	12.1%	12.1%	12.7%	～
支出構成に関する比率	人件費比率	人件費／経常収入	40.3%	39.0%	38.5%	38.5%	36.3%	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	50.3%	42.9%	41.8%	41.8%	48.6%	↑
	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.0%	9.3%	6.9%	6.9%	9.0%	↓
経営状況に関する比率	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	0.5%	8.7%	12.7%	7.3%	6.1%	↑
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.0%	8.8%	11.7%	11.7%	8.7%	↑

* 評価の目安: ↑…高い値が良い ↓…低い値が良い ～…どちらもといえない (日本私立学校振興・共済事業団による見解)

* 新キャンパス建設に係る収入・支出は除いて計算している。

「図4」 事業活動収支計算書関係比率の推移



(2)その他

① 有価証券の状況

(単位:円)

種類	当年度(2020年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,722,635,536	3,893,364,911	170,729,375
株式	20,634,123,579	22,613,728,500	1,979,604,921
合計	24,356,759,115	26,507,093,411	2,150,334,296

② 借入金の状況

借入金はありません。

③ 学校債の状況

学校債の発行はありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は4,312百万となり、そのうち教育活動に係る寄付金収入は2,036百万円、施設設備に係る寄付金収入は2,276百万円となった。

⑤ 補助金の状況

経常費補助金実績は403百万円となり、そのうち一般補助は266百万円、特別補助は132百万円、その他5百万円となった。

⑥ 収益事業の状況

収益事業の営業利益は2百万円となった。そのうち学校会計繰入額は1百万円である。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引はありません。

イ) 出資会社

出資会社はありません。

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引は行っていません。

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

多くの私立大学では、学生からの納付金で大学経営を行っています。しかし本学は、トヨタ自動車からの寄付金をはじめとした、授業料以外の収入が大きな割合を占めているため、これらの資金を使い充実した教育・研究環境を提供しています。また、2014年度から校舎の建替えを7年間計画で進行中であり、教育・研究環境の充実に対し整備を行っています。

学校法人トヨタ学園
理事会 御中
評議員会 御中

監査報告書

私どもは、学校法人トヨタ学園の2019年4月1日から2020年3月31日までの、2019年度における学校法人の業務執行の状況及び財産の状況を監査しましたので、これについて次のとおり報告いたします。

学校法人の業務執行の状況について理事会・監事会等に出席し、また、財産の状況について財産目録、計算書類並びに収益事業に係る財務諸表を慎重に検討し、必要に応じ報告及び説明を徴することにより監査を行いました。

さらに、会計監査人から2019年度における財産の状況および資金・会計に係る業務執行の状況を監査した結果について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

その結果、

- (1) 学校法人の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められませんでした。
- (2) 財産の状況に関し、同年度の財産目録、計算書類並びに収益事業に係る財務諸表は適正に表示されているものと認めます。

以上は監事全員一致の意見によるものであります。

2020年5月19日

学校法人 トヨタ学園

監事 後藤 貞明

監事 清水 要